



# 平成12年国勢調査トピックス

## 2000年ラウンド世界人口センサス始まる

### 1. 2000年を中心として世界の国々で国勢調査(人口センサス)を実施, 日本は今年10月1日

国際連合(国連)の推計によれば, 世界の人口は, 今年7月1日現在で約61億人とされています。国連では, 世界の人口問題に適切に対処するための基礎データを整備するため, 世界の国々に, 2000年を中心として一斉に国勢調査を行うように提唱しています。これは2000年ラウンド世界人口センサスと呼ばれています。この2000年ラウンド世界人口センサスの一環として, すでに世界各国で国勢調査が始まっています。例えば, アメリカ合衆国では, すでに今年4月1日現在で調査が開始され, 現在, 調査票の回収が行われているところです。また, インドネシアでは, すでに調査員を全国に配置し, 7月1日の実施に向けて準備中であり, 中国及び韓国では, 11月1日に実施される予定です。(表1参照)

表1 人口ランキング上位10か国の2000年ラウンド世界人口センサス実施予定時期

国名	実施予定時期 注)
中国	2000年11月1日
インド	2001年3月1日
アメリカ合衆国	2000年4月1日
インドネシア	2000年7月1日
ブラジル	2000年8月1日
パキスタン	1998年3月2~8日
ロシア	2002年
バングラデシュ	2001年
ナイジェリア	2001年
日本	2000年10月1日

注) すでに調査を実施した国については実施時期である。

日本でも, 今年の10月1日現在で全国一斉に17回目の国勢調査が行われます。

世界の人口が約61億人であると言っても, これはあくまでも推計によるものであり, 人口問題に適切に対応するには, 正確な人口統計が必要です。また, 正確で詳細な人口統計は, 各国の社会経済の安定的な運営の基礎として必要不可欠なものです。2000年ラウンド世界人口センサスにより得られる統計は, 世界の人々にとって大きな意義を持っています。

### 2. 2000年の世界の人口は61億人, 日本は1995年の第8位から第9位になる見込み

国連は, World Population Prospectsという世界各国の人口を推計した報告書(最新版は1998年)を刊行しています。これによると, 日本で前回の国勢調査が行われた1995年の世界人口(7月1日現

表2 人口ランキング上位10か国(1995年・2000年)

順位	1995年		2000年	
	国名	人口(1000人)	国名	人口(1000人)
	世界	5,666,360	世界	6,055,049
1	中国	1,220,516	中国	1,277,558
2	インド	933,665	インド	1,013,662
3	アメリカ合衆国	267,020	アメリカ合衆国	278,357
4	インドネシア	197,464	インドネシア	212,107
5	ブラジル	159,346	ブラジル	170,115
6	ロシア連邦	148,097	パキスタン	156,483
7	パキスタン	136,244	ロシア連邦	146,934
8	日本	125,570	バングラデシュ	129,155
9	バングラデシュ	118,616	日本	126,892
10	ナイジェリア	98,952	ナイジェリア	111,506

出典: United Nations, World Population Prospects(1998) Medium-Variant Projections. ただし, 日本は国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」による。

在)は, 56.7億人となっており, 各国の人口をみると, 中国が12.2億人と最も多く, 以下, インド(9.3億人), アメリカ合衆国(2.7億人), インドネ

シア（2.0億人）、ブラジル（1.6億人）、ロシア（1.5億人）、パキスタン（1.4億人）と続いており、日本（1.3億人）は、これらの国に次いで第8位となっています。

また、2000年の世界人口（7月1日現在）は、60.6億人と推計されており、5年間で4億人、すなわち、日本の人口の3倍余りの人口が増加しています。中国からブラジルまでの上位5か国に順位の変動はなく、パキスタンがロシアを抜いて第6位となり、バングラデシュが日本を抜いて第8位となり、日本は第9位になると見込まれています。（表2参照）

### 3. 総務庁統計局がインドネシアの2000年国勢調査を支援するために技術協力

表2のとおり、人口ランキング上位10か国のうち、半数以上が発展途上国となっています。これらの多くの人口を抱える発展途上国では、国勢調査を実施するに当たって、調査方法、集計技術などの面で問題に直面しており、日本を始めとした先進国に対して支援を要請してきています。総務庁統計局は、このような要請を受けて、これまで長年にわたって、中国、韓国、インドネシア、メキシコ、スリランカ、フィリピン、アルゼンチンなどの政府統計機関に対して、国際協力事業団（JICA）を通じて、専門家派遣、研修員受け入れ、機材供与などの技術協力を行ってきています。

2000年ラウンド世界人口センサスでは、中国、インド、アメリカ合衆国に次いで世界第4位の人口を抱えるインドネシアから、2000年国勢調査に対する技術協力の要請があり、これを受けて、総務庁統計局は、インドネシア中央統計局に、JICAを通じて1997年から専門の職員を派遣し、技術協力を行っています。

インドネシアは、今年7月1日現在で国勢調査を

実施する予定であり、その調査票枚数は約6300万枚と大量な数が見込まれています。この大量なデータを速く正確に集計するためには専門的な技術が必要であることから、総務庁統計局は、この国勢調査のデータ処理を中心に技術協力を行っています。

この技術協力により、インドネシアの人口や国民生活の実態を表す統計が、従来よりも正確かつ詳細に得られますので、インドネシアの社会経済の安定的な運営に役立つことはもとより、世界の人口問題に対して、より適切な対応が可能となります。

### 4. インドネシアの2000年国勢調査に日本政府から情報処理システムを無償供与（3億6千万円）

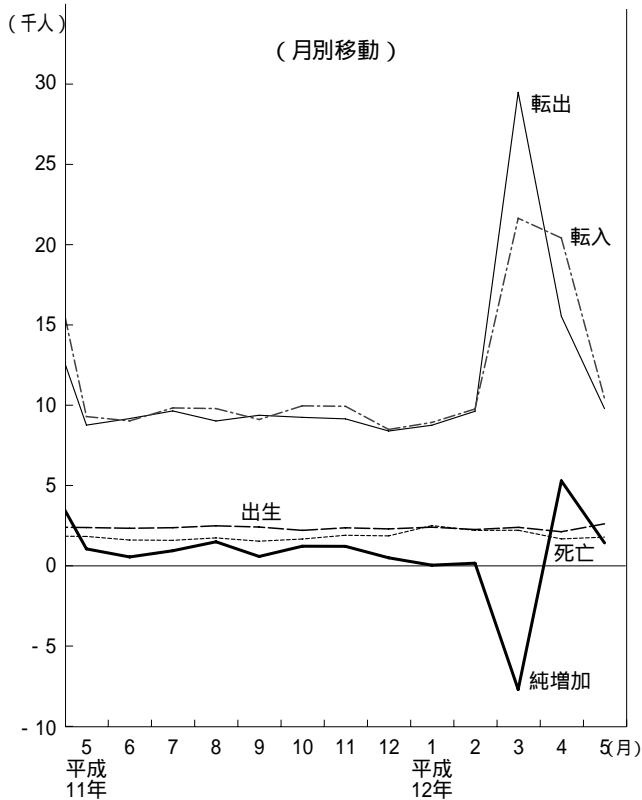
この総務庁統計局によるインドネシアの2000年国勢調査に対する技術協力を、より効果的なものとするために、日本政府は、無償資金協力によりOCR（光学式文字読み取り装置）約80台から成る情報処理システム（総額約3億6千万円）を5月末にインドネシア政府に対して供与しました。これに伴い、来る6月6日、インドネシア中央統計局の主催でOCR導入記念式典がジャカルタで開催されます。この式典には、総務庁から井上達夫統計局長が出席します。

インドネシアには、従来は人口についての詳しいデータが集計されていませんでしたが、この情報処理システムの導入により、年齢別、産業別などの詳しい人口統計が得られます。これにより、インドネシアでは、より適切な人口政策が講じられることが期待されます。また、国勢調査のデータを基礎として、様々な国民生活の実態を表す統計作成が可能となることから、インドネシアの社会経済の安定的・持続的な発展の基礎として役立つと期待されます。

出典：総務庁統計局

# 今月の主な動き

## 人 口



### 人口(12年6月1日)

#### 5月の概況

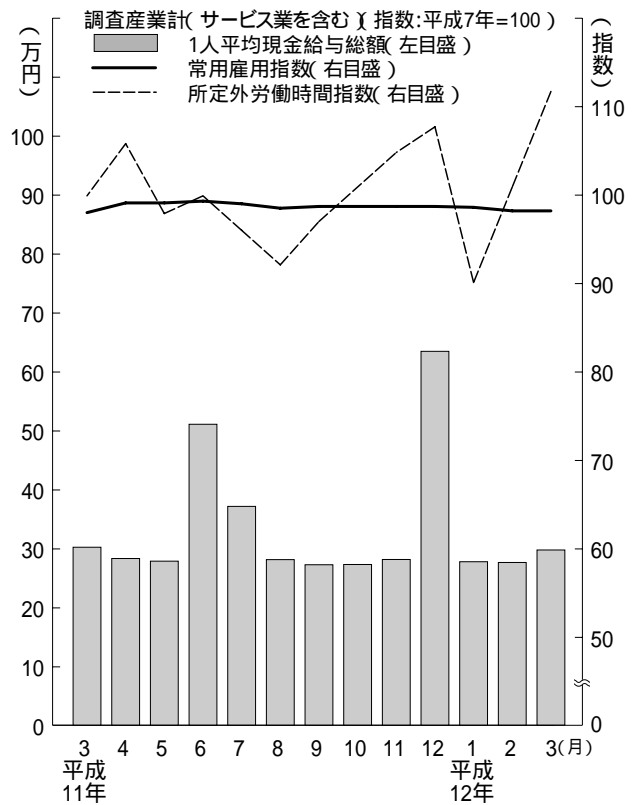
本県の人口は、5月中に1,462人増加し、6月1日現在で3,001,394人(男1,497,696人,女1,503,698人)となった。

内訳は、自然動態で、827人(出生2,650人,死亡1,823人)増加し、社会動態で、635人(転入10,457人,転出9,822人)増加した。前年同月と比べると6,132人(0.2%)の増加である。

市町村別では、増加が15市29町村,減少が5市32町村,増減なしが4町である。

世帯数についても5月中に1,700世帯増加し、997,101世帯となった。

## 賃金・労働時間・雇用



### 賃金・労働時間・雇用(12年3月)

#### 1. 平均賃金の推移

3月の現金給与総額は、調査産業計で、297,168円、対前年同月比1.5%減であった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は272,303円、対前年同月比1.2%減であった。特別に支払われた給与は24,865円であった。

#### 2. 労働時間

3月の総実労働時間は、調査産業計で、159,1時間、対前年同月比1.6%増であった。総実労働時間のうち、所定内労働時間は147.7時間、対前年同月比0.8%増であった。所定外労働時間は11.4時間、対前年同月比11.8%増であった。

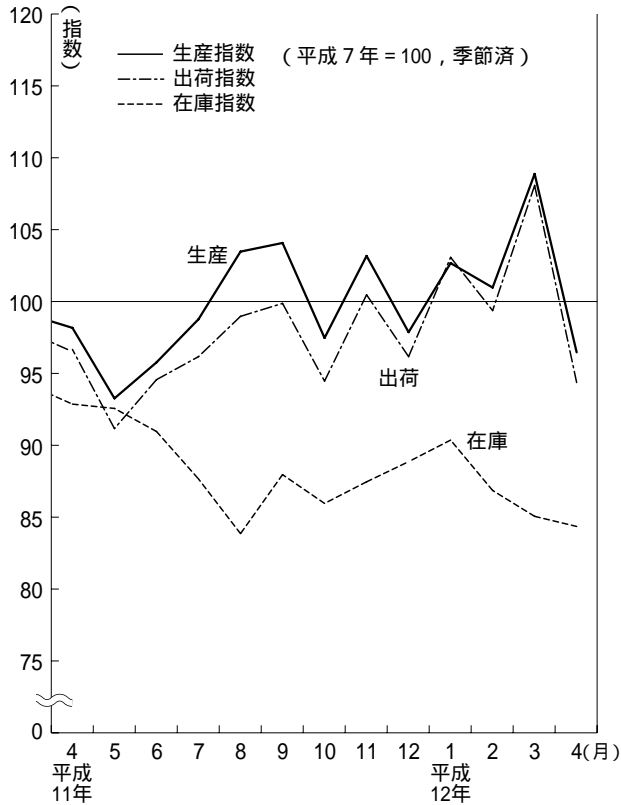
#### 3. 雇用の動き

3月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.2%増であった。

この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。

なお、事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数 生産・出荷・在庫

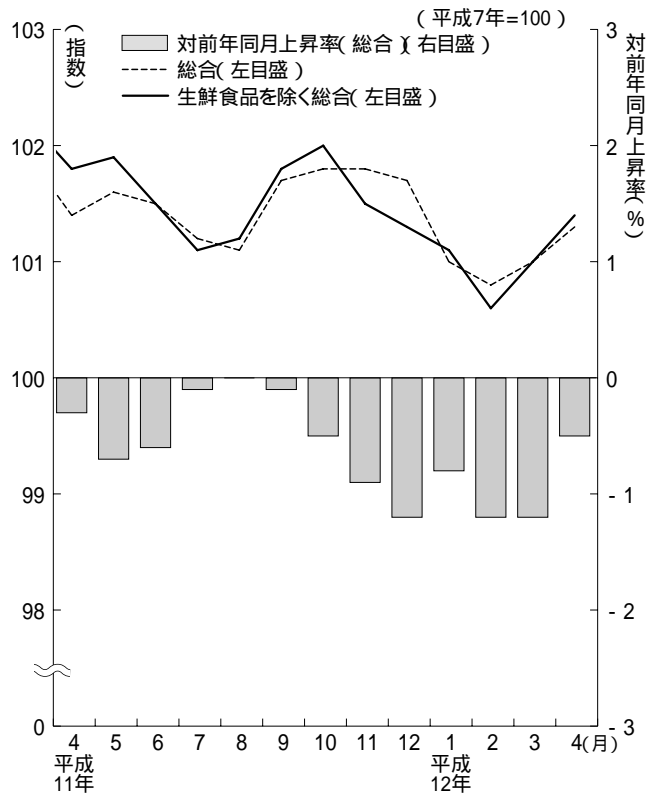


鉱工業指数 生産・出荷・在庫 (12年4月)

本県における平成12年4月の“鉱工業指数”(平成7年=100)は、季節調整済指数で生産が96.4、出荷が94.3、在庫が84.3であった。

- 生産の前月比は 11.4%の低下、前年同月比は 1.7%の低下であった。業種別に前月比をみると、鉄鋼業、窯業・土石製品工業等が上昇し、精密機械工業、電気機械工業、一般機械工業等が低下した。財別にみると、資本財、耐久消費財等が低下した。
- 出荷の前月比は 12.7%の低下、前年同月比は 2.4%の低下であった。業種別に前月比をみると、プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業、化学工業等が上昇し、精密機械工業、一般機械工業、電気機械工業等が低下した。財別にみると、鉱工業用生産財が上昇し、資本財、耐久消費財等が低下した。
- 在庫の前月比は 0.8%の低下、前年同月比は 9.2%の低下であった。業種別に前月比をみると、繊維工業、鉄鋼業、プラスチック製品工業等が上昇し、輸送機械工業、化学工業、精密機械工業等が低下した。財別にみると、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、資本財、鉱工業用生産財等が低下した。

消費者物価指数



消費者物価指数 (12年4月)

平成12年4月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で101.3(平成7年=100)となり、対前月比は(+ )0.3%上昇し、対前年同月比は(- )0.5%の下落となった。

今月の上がった主な項目...洋服5.9%、

シャツ・セーター類11.7%

今月の下がった主な項目...生鮮魚介(- )1.5%、

生鮮野菜(- )4.7%

生鮮食品を除く総合は101.4となり、対前月比は(+ )0.4%上昇し、前年同月と同水準だった。

費目別指数

(平成7年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	101.3	0.3	0.5	保健医療	111.7	0.4	0.4
食料	101.1	0.5	2.9	交通通信	97.4	0.2	0.6
住居	102.5	0.4	2.2	教育	109.1	0.7	0.7
光熱・水道	102.0	0.5	0.9	教養娯楽	98.1	0.2	0.5
家具・家事用品	94.1	0.4	1.8	諸雑費	102.5	0.2	0.1
被服及び履物	104.2	4.6	1.9	生鮮食品を除く総合	101.4	0.4	0.0

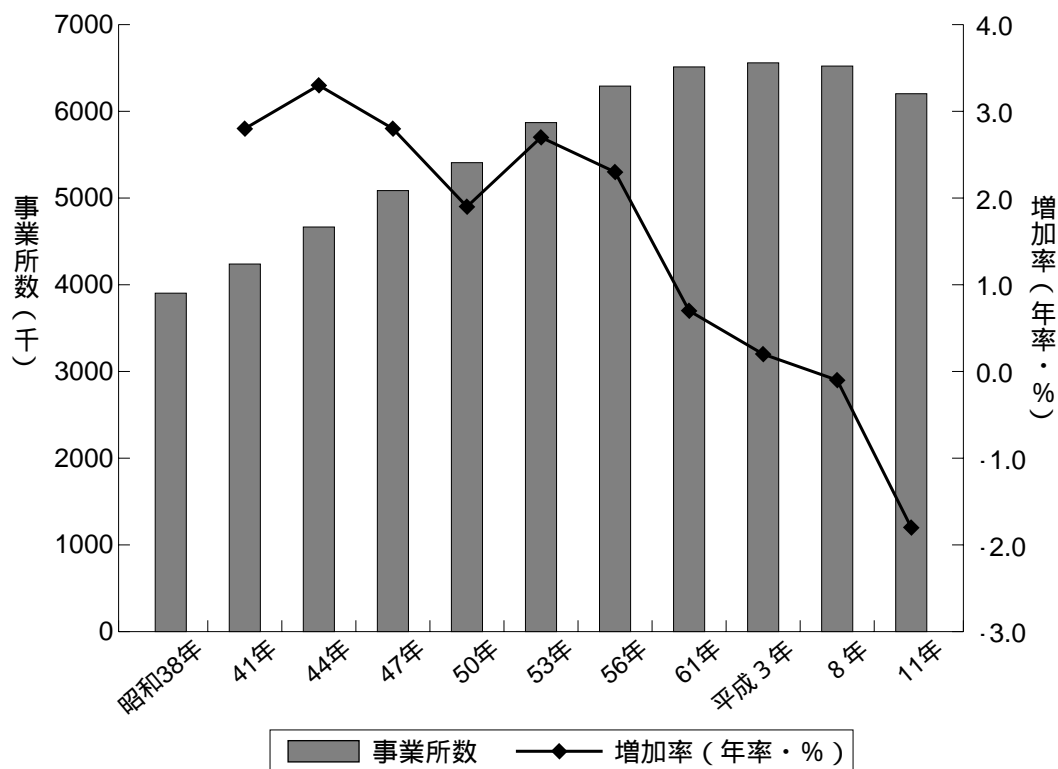
# 平成11年事業所・企業統計調査（速報）

## 〔全国の民営事業所の概況〕

### 1 民営事業所数は620万3千事業所，前回調査結果に比べ減少

- 平成11年7月1日現在における我が国の民営事業所は620万3千事業所，前回の平成8年から3年間に，31万9千事業所減（4.9%減）。年率では1.8%減（図では，時系列比較のため，年率で表示）

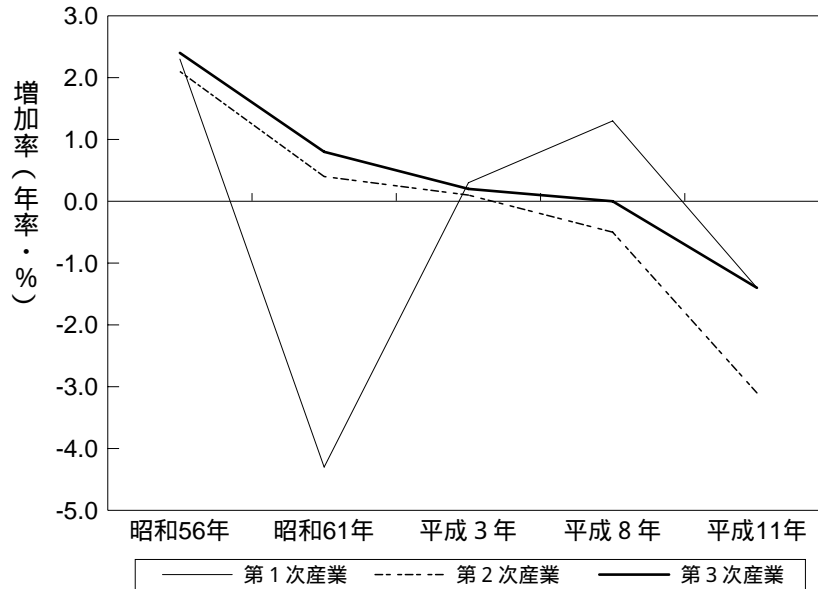
図 民営事業所数の推移（昭和38年～平成11年）



### 2 第2次産業，第3次産業共に事業所数が大きく減少

- 産業3部門別にみると，第2次産業（11万8千事業所減，8.3%減）及び第3次産業（20万事業所減，3.9%減）での減少が大きかった。なお，第3次産業は今回調査で減少に転じる。
- 産業大分類別に平成8年と比べると，「卸売・小売業，飲食店」で16万2千事業所減（5.7%減），「製造業」が8万3千事業所減（10.7%減），「建設業」が3万5千事業所減（5.4%減）と大きく減少。

図 産業3部門別民営事業所数の増加率（年率）の推移（昭和56年～平成11年）

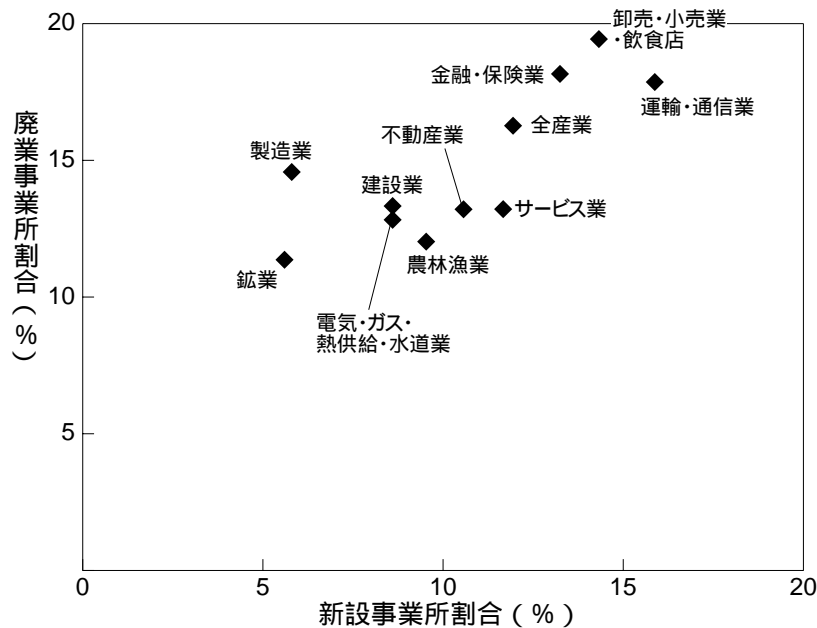


（注）第1次産業は個人経営を除く

3 新設事業所割合は「運輸・通信業」で最も高い

- 産業大分類別に新設事業所割合をみると、「運輸・通信業」（15.9%）、次いで「卸売・小売業，飲食店」（14.4%）、「金融・保険業」（13.3%）、「サ - ビス業」（11.7%）で高い。
- 廃業事業所割合は、「卸売・小売業，飲食店」（19.4%）、次いで「金融・保険業」（18.1%）、「運輸・通信業」（17.8%）で高い。

図 産業大分類別民営事業所数の新設事業所割合及び廃業事業所割合（平成11年）



#### 4 法人の事業所数割合が引き続き拡大

- 経営組織別に事業所数を平成8年と比べると、個人経営が24万7千事業所減（7.1%減）、法人が6万9千事業所減（2.3%減）と、個人経営の減少が大きかった。
- 個人経営の減少率が高かったことから、引き続き個人経営の割合が低下し、法人の割合が拡大。
- 法人では、「サービス業」（1.1%増）、「運輸・通信業」（0.4%増）が増加。

図 経営組織別民営事業所数の構成比（昭和56年，平成3年，11年）

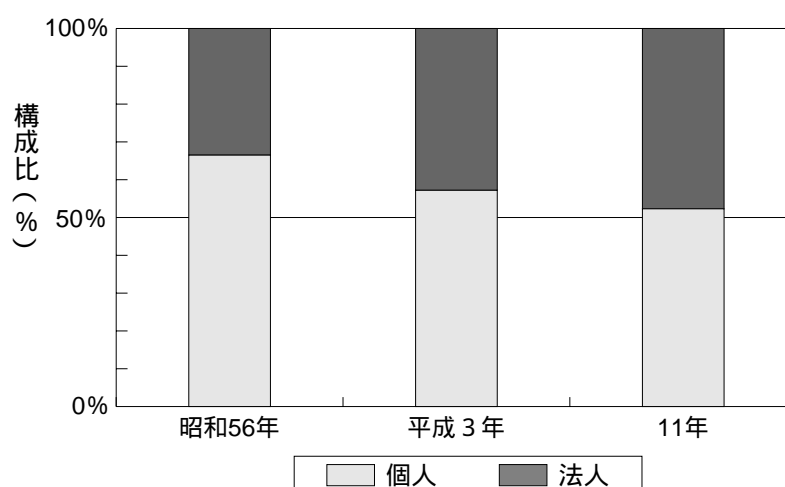
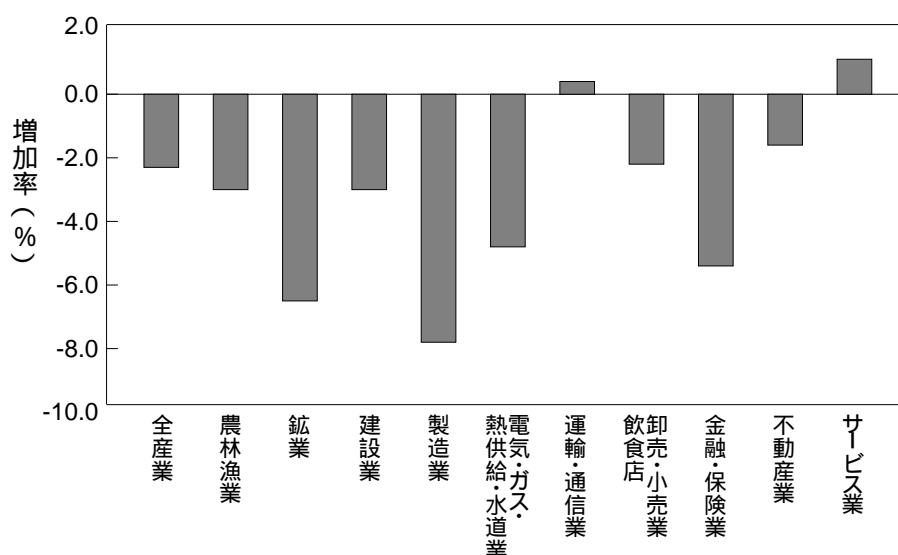


図 産業大分類別法人の事業所数の増減率（平成8年～11年）



#### 5 「サービス業」で「30人以上」規模が増加

- 従業者規模別に事業所数を平成8年と比べると、いずれの規模でも4～7%台の減少、特に「1～4人」規模で17万9千事業所減（4.4%減）と大きな減少。
- 産業大分類別に従業者規模別事業所数をみると、「運輸・通信業」では「1～9人」規模が1%台増、「卸売・小売業，飲食店」では「20～49人」規模が0.5%程度増、「サービス業」では「30人以上」規模が2.9%の増加。



## 〔全国の民営事業所の従業者の概況〕

### 1 従業者数は5382万4千人、前回調査結果に比べ減少

- 平成11年7月1日現在における我が国の民営事業所の従業者は5382万4千人、平成8年と比べ、375万9千人減（6.5%減）と減少。年率では、2.4%減。
- 産業大分類別に従業者数を平成8年と比べると、いずれの産業も減少している中で、「金融・保険業」（12.1%減）、「建設業」（12.0%減）、「製造業」（11.3%減）の減少率が高かった。
- 1事業所当たり従業者数は8.7人で、平成8年（8.8人）と比べほぼ同水準。

図 民営事業所の従業者数の推移（昭和38年～平成11年）

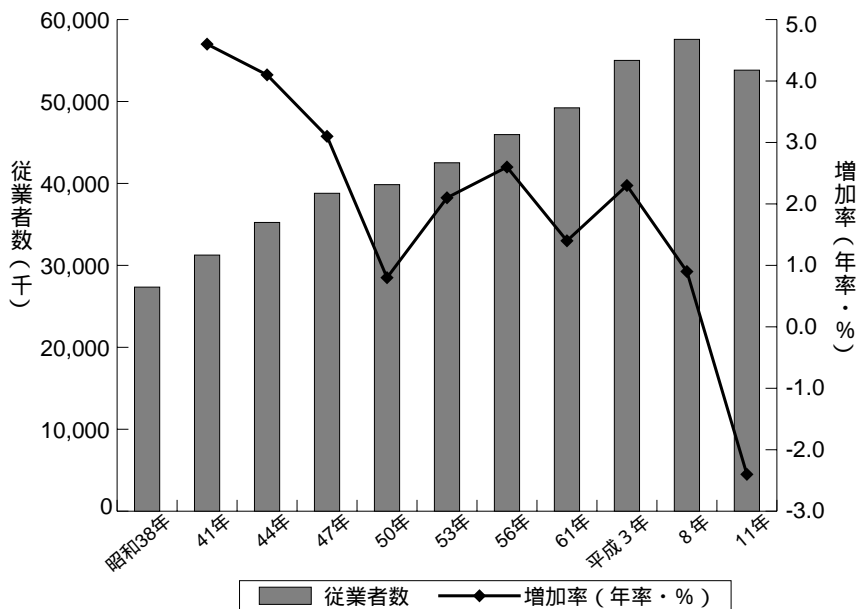
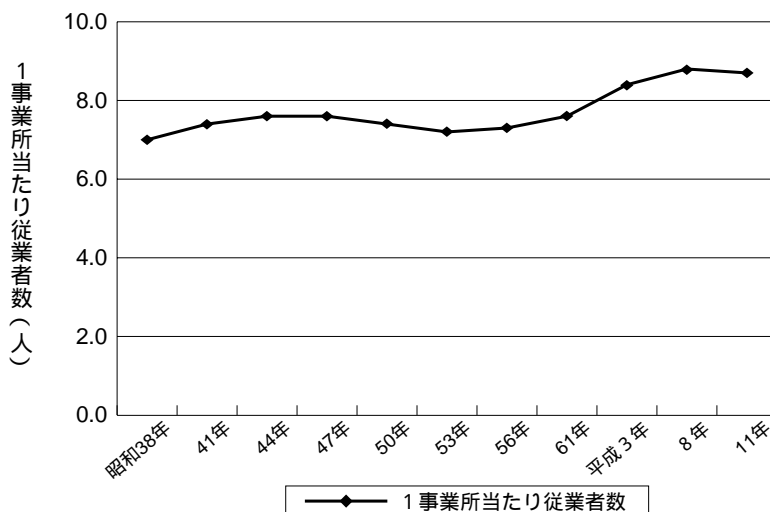


図 1 事業所当たり従業者数の推移（昭和38年～平成11年）



## 2 派遣・下請従業者数は「建設業」で大きく増加

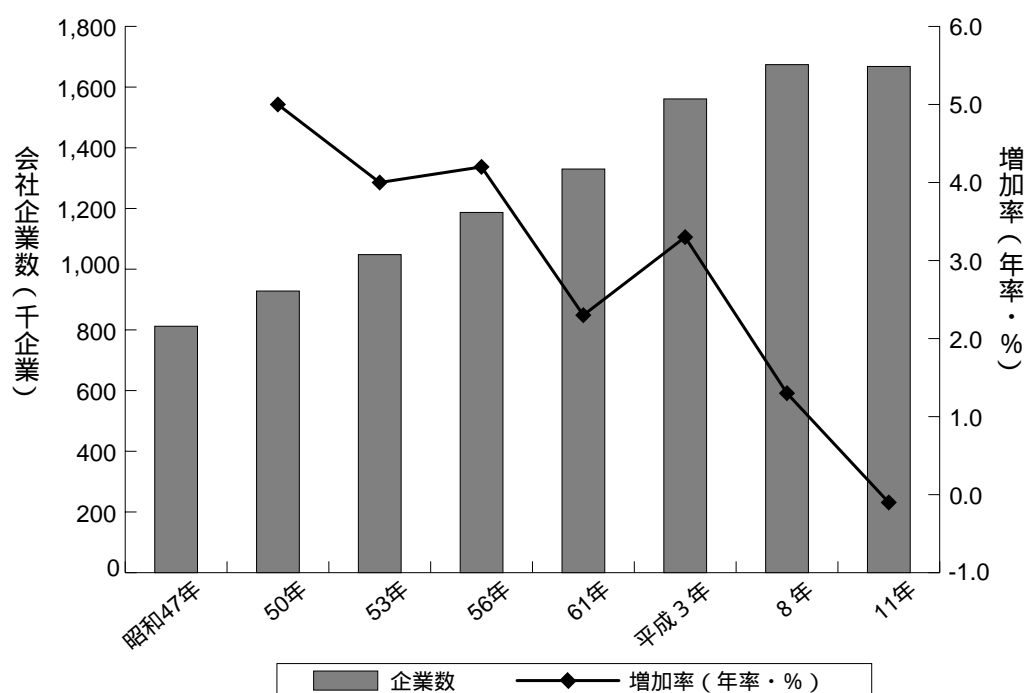
- 別経営の事業所又は下請先などから派遣されている従業者（以下、「派遣・下請従業者」という。）は、240万1千人で、平成8年と比べ、48万3千人（25.2%増）の増加。
- 産業大分類別に派遣・下請従業者を平成8年と比べると、「建設業」（60.6%増）、「製造業」（28.0%増）、「サービス業」（27.5%増）で大きい伸び。

## 〔全国のお会社企業の概況〕

### 1 会社企業数は166万8千企業，前回調査に比べ減少

- 平成11年7月1日現在における我が国の会社企業は166万8千企業，平成8年と比べ，7千企業減（0.4%減）。年率では，0.1%減。

図 会社企業数の推移（昭和47年～平成11年）



### 2 「サービス業」の会社企業数が増加

- 企業産業大分類別に会社企業数を平成8年と比べると、「製造業」が1万2千企業減（3.7%減）、「卸売・小売業，飲食店」が4千企業減（0.6%減）と減少し，一方，「サービス業」が1万1千企業増（4.4%増）、「運輸・通信業」が1千企業増（2.3%増）と増加。

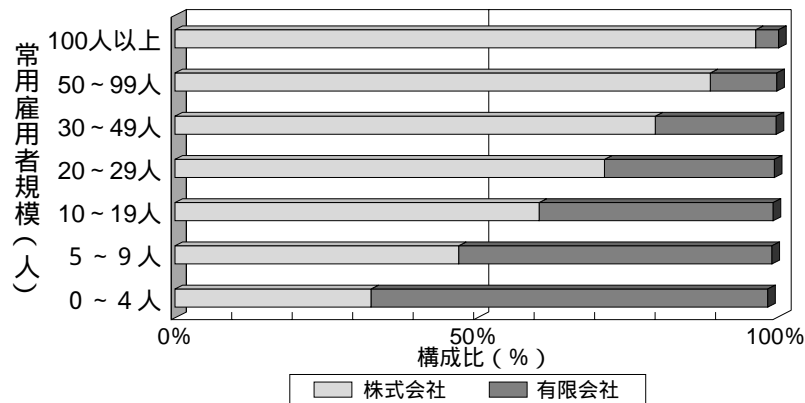
### 3 株式会社が減少，有限会社が増加

- 経営組織別に会社企業数を平成8年と比べると，株式会社は減少（1万6千企業，2.0%減），有限会社は増加（1万1千企業，1.3%増）と対照的な動きを示す。

#### 4 株式会社が「300人以上」規模で高い伸び

- 株式会社と有限会社について常用雇用者規模別割合をみると、「10人未満」の規模では、有限会社が5割以上を占め、「10人以上」の規模では、株式会社が6割以上を占める。
- 平成8年と比べると、株式会社は「300人未満」規模で減少（2.1%減）、「300人以上」規模で増加（8.4%増）、一方、有限会社は「10～19人」規模以外でいずれも増加。

図 常用雇用者規模別会社企業数の構成比（平成11年）



### 〔都道府県別の動向〕

#### 1 全都道府県で事業所数及び従業者数が共に減少

- 都道府県別に事業所数及び従業者数を平成8年と比べると、それぞれ全都道府県で減少。
- 事業所数が増加した都道府県は、昭和61年の47都道府県から次第に減少し、今回調査では全都道府県で減少。
- 事業所数及び従業者数とも、東京都、大阪府、和歌山県で高い減少率。

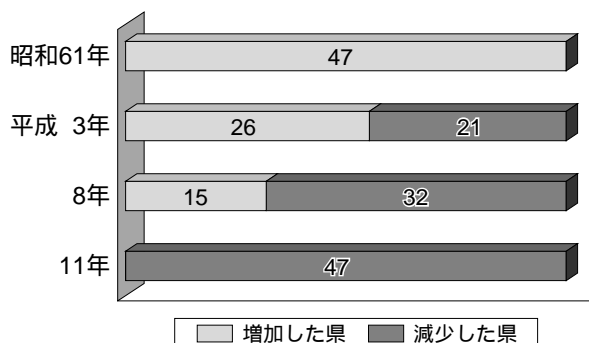
事業所数：東京都6.1%減，大阪府7.0%減，和歌山県6.7%減

従業者数：東京都9.7%減，大阪府10.5%減，和歌山県8.3%減

#### 2 会社企業数は滋賀県，奈良県など29府県で増加

- 都道府県別に会社企業数を平成8年と比べると、29府県で増加，18都道府県で減少。
- 増加率が高かったのは、滋賀県（3.8%増），次いで奈良県（3.6%増），三重県（3.2%増），佐賀県（3.0%増）で増加。
- 一方，減少率が高かったのは、東京都（3.9%減），大阪府（1.6%減），広島県（1.3%減）。

図 事業所数の増加・減少別都道府県数（昭和61年～平成11年）



# 主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景気動向		
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員	景気動向 指 数 (一致指数)		
				事業所規模5人以上 サービス業を含む							季節調整値	(年度数値 は月平均)
				円	平成7年 = 100			倍	人			
世 帯	人	%	円	平成7年 = 100			倍	人				
平成9年	955 412	2 981 567	4.31	349 702	100.3	97.4	106.1	0.82	15 885	—		
10	972 152	2 993 323	3.94	349 450	100.2	98.6	96.9	0.63	18 715	—		
11	986 253	2 998 967	1.89	339 226	98.4	98.8	99.1	0.54	20 662	—		
11. 5	980 921	2 994 174	0.36	278 208	80.7	99.2	98.0	0.52	19 381	14.3		
6	982 365	2 995 262	0.20	510 426	148.1	99.4	100.0	0.51	20 956	42.9		
7	983 338	2 995 848	0.32	371 125	107.6	99.1	96.1	0.52	21 306	42.9		
8	984 281	2 996 821	0.51	280 817	81.5	98.6	92.2	0.53	22 190	85.7		
9	985 456	2 998 351	0.21	272 121	78.9	98.8	97.1	0.53	21 882	85.7		
10	986 253	2 998 967	0.42	272 569	79.1	98.8	101.0	0.53	21 350	57.1		
11	987 598	3 000 222	0.42	281 663	81.7	98.8	104.9	0.55	21 316	42.9		
12	989 010	3 001 469	0.18	634 160	183.9	98.8	107.8	0.55	20 526	42.9		
12. 1	989 681	3 002 001	0.02	277 249	80.4	98.7	90.2	0.56	19 996	...		
2	990 185	3 002 076	0.07	275 982	80.0	98.3	101.0	0.59	20 255	...		
3	990 676	3 002 273	2.55	297 168	86.2	98.3	111.8	0.58	19 487	...		
4	989 127	2 994 607	△1.78	...	...	...	...	0.62	18 521	...		
5	995 401	2 999 932	...	...	...	...	...	0.56	19 713	...		
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課	常陽地域 研究センター				
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ					

全 国

年 月	人 口		労 働						景気動向		
	人 口	人口増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業率	景気動向 指 数 (一致指数)		
			事業所規模5人以上 サービス業を含む							季節調整値	
			千 人	%	円	平成7年 = 100					倍
平成9年	126 166	2.40	371 670	102.7	101.7	107.8	0.72	3.4	—		
10	126 486	2.54	366 481	101.4	101.9	99.6	0.53	4.1	—		
11	126 686	1.58	353 679	100.1	101.6	97.7	0.48	4.7	—		
11. 5	126 491	1.15	284 624	80.6	101.9	93.8	0.46	4.6	r 68.2		
6	126 636	0.10	481 425	136.3	102.0	93.8	0.47	4.8	54.5		
7	126 649	0.79	436 890	123.6	102.0	95.9	0.47	4.8	86.4		
8	126 550	0.64	312 851	88.5	101.9	93.8	0.47	4.7	90.9		
9	126 631	0.44	285 460	80.8	101.7	96.9	0.48	4.6	r 81.8		
10	126 686	0.55	286 778	81.2	101.5	100.0	0.48	4.6	81.8		
11	126 755	0.30	297 180	84.1	101.6	103.1	0.49	4.6	72.7		
12	126 793	r 0.18	677 702	191.8	101.7	104.1	0.50	4.7	81.8		
12. 1	126 770	r 0.35	306 223	86.7	101.1	94.8	0.52	4.7	r 90.9		
2	r 126 815	p 0.61	285 265	80.7	100.8	99.0	0.52	4.9	r 63.6		
3	p 126 740	p 0.35	304 792	86.3	100.6	106.2	0.53	4.9	r 81.8		
4	p 126 780	...	291 911	82.6	101.5	105.2	0.56	4.8	p 70.0		
5	p 126 720	...	286 992	81.2	101.6	96.9	0.56	4.6	...		
資料出所	総務庁統計局		労 働 省				総務庁統計局	経済企画庁			

(注) は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量	公共工事 請負金額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		実質預金	貸出金	枚数	金額	
	平成7年=100			千kwh	百万円	年月末		8手形交換所分		件
					億円	千枚	百万円			
平成9年	104.9	104.6	102.1	13 013 968	405 690	121 650	75 945	1 442	1 988 538	148
10	100.5	98.3	86.3	12 380 713	436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
11	99.4	96.6	83.6	12 898 686	386 523	123 544	76 375	1 215	1 529 267	183
11. 5	93.2	91.1	92.5	1 009 228	14 607	121 634	76 334	92	123 347	15
6	95.7	94.5	90.9	1 081 435	20 706	123 545	76 218	102	138 861	21
7	98.7	96.1	87.6	1 124 289	31 043	122 700	76 455	93	105 684	12
8	103.4	98.9	83.8	1 092 106	24 038	122 441	76 219	113	139 657	15
9	104.0	99.8	87.9	1 122 619	55 009	121 601	75 990	97	119 315	12
10	97.4	94.4	85.9	1 091 770	48 004	121 518	75 958	83	105 378	21
11	103.1	100.4	87.4	1 095 880	32 195	121 755	75 603	110	129 358	19
12	97.8	96.1	88.8	1 086 939	31 240	123 544	76 375	97	121 342	18
12. 1	102.6	103.0	90.3	994 960	23 480	121 743	75 710	100	131 632	24
2	100.9	99.3	86.8	1 088 564	29 508	121 998	75 756	100	111 239	9
3	108.8	108.0	85.0	1 102 702	46 570	122 850	74 795	100	127 072	16
4	96.4	94.3	84.3	1 065 727	18 683	123 307	74 595	80	113 048	30
5	...	...	...	1 056 436	12 711	123 468	73 644	108	140 705	14
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証株式会社	日本銀行水戸事務所				東京商工 水戸
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

## 全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負金額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
	鉱工業総合季節調整済指数			百万kwh		億円	年月末	実質預金	貸出金	枚数
	平成7年=100								億円	千枚
平成9年	106.0	107.1	106.6	265 538	158 564	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914
10	98.5	99.8	98.8	257 422	165 841	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
11	98.9	100.9	92.2	256 088	153 549	654 047	4 867 720	4 688 104	239 320	11 385 528
11. 5	95.2	97.0	96.7	20 442	7 926	508 431	4 854 541	4 679 187	19 402	944 025
6	98.2	100.5	96.4	22 006	11 452	523 026	4 887 406	4 678 914	19 850	1 020 860
7	97.6	99.4	95.1	22 594	12 306	521 355	4 856 321	4 698 310	19 714	835 354
8	101.9	103.2	95.4	21 860	14 279	514 103	4 833 561	4 651 532	21 734	941 875
9	101.3	103.3	95.2	22 897	19 248	513 885	4 811 838	4 645 381	19 184	930 334
10	98.6	101.1	93.7	22 336	14 144	522 150	4 825 482	4 639 188	16 721	819 238
11	103.0	105.1	94.5	21 466	9 410	527 384	4 847 643	4 608 527	21 194	897 678
12	101.8	104.0	93.1	21 433	11 809	654 047	4 867 720	4 688 104	20 348	862 102
12. 1	102.0	106.0	93.8	20 323	8 341	543 115	4 839 567	4 628 344	19 196	885 102
2	105.4	107.1	94.1	21 165	10 840	543 200	4 783 115	4 623 512	18 645	897 137
3	104.0	105.7	95.6	22 119	23 640	571 201	...	...	19 854	1 149 089
4	103.4	105.1	96.0	21 012	...	568 892	...	...	16 219	1 258 698
5	...	...	...	...	...	537 223	...	...	21 145	895 807
資料出所	通 産 省			資源エネ ルギー庁	建設省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業指数は、年間補正後の指数である。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

# 済 指 標 ( 続 )

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築				年 月
	家計消費支出 水戸市 (勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	
	百万円	円	百万円	台	平成7年=100	千㎡	百万円	戸	
80 389	410 347	52 921	171 540	101.0	6 200	912 087	29 600	2 976 728	平成9年
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	10
47 562	348 560	47 807	147 576	101.2	5 161	811 619	26 968	2 820 853	11
2 190	340 960	3 593	10 352	101.9	469	84 067	2 369	263 721	11. 5
5 220	346 576	4 071	12 491	101.3	488	73 179	2 746	304 536	6
2 170	385 955	4 400	13 351	100.7	397	63 041	2 440	239 391	7
6 505	359 008	3 253	8 683	100.9	403	66 161	2 363	240 889	8
6 300	347 266	3 385	14 237	101.5	481	81 751	2 262	228 580	9
4 400	396 220	3 858	10 956	101.4	395	62 404	2 207	217 781	10
4 282	322 659	3 911	11 990	101.0	461	68 956	2 276	230 910	11
5 310	405 823	5 152	11 136	100.9	456	69 533	2 328	236 652	12
4 385	420 506	4 668	10 586	100.0	304	42 465	1 613	182 572	12. 1
11 990	364 482	4 027	13 786	99.9	343	51 980	1 777	203 865	2
66 950	367 253	3 644	19 442	100.4	384	56 950	1 987	222 000	3
10 633	386 436	3 937	10 165	r 100.9	394	63 582	1 949	214 780	4
3 515	...	3 412	10 686	p 101.2	...	...	...	...	5
リサーチ 支店	総務庁統計局	水戸財務 事務所	茨城県自動車 販売店協会	総務庁統計局	建設省建設経済局				資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 販売額	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	卸 売 物価指数 (国内)	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	
		円	億円	千台	平成7年=100		千㎡	億円	戸	千㎡	
16 365	140 210	357 636	111 091	5 113	101.9	99.0	227 966	379 249	1 387 014	129 181	平成9年
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	10
15 460	135 522	346 177	102 854	3 988	102.2	96.0	194 278	320 491	1 214 601	117 934	11
1 360	16 141	336 354	8 165	264	102.5	95.8	16 241	26 724	101 547	10 434	11. 5
1 287	18 408	328 494	7 937	346	102.2	95.8	18 591	30 175	114 505	11 764	6
1 332	13 549	367 869	10 455	372	101.8	96.0	16 068	26 421	102 553	9 993	7
1 402	9 353	345 831	6 932	233	102.1	96.1	17 005	28 037	107 612	10 299	8
1 372	6 585	320 603	7 089	390	102.4	96.1	16 918	28 344	109 012	10 207	9
1 395	6 326	333 401	8 605	299	102.6	96.0	15 873	25 451	103 658	9 569	10
1 372	4 086	321 895	8 580	327	102.0	96.0	16 489	26 807	104 669	9 748	11
1 547	3 925	418 221	12 465	294	101.7	96.0	15 405	24 255	99 144	9 303	12
1 441	6 040	332 927	8 486	248	101.4	96.0	14 948	24 438	91 519	8 885	12. 1
1 443	12 073	311 775	6 981	363	101.3	96.1	15 092	24 272	88 635	8 849	2
1 770	6 468	367 370	8 779	573	101.5	96.1	16 229	26 072	96 149	9 688	3
1 562	9 459	366 300	7 968	268	101.7	96.2	18 077	28 866	107 258	10 760	4
1 528	16 764	p 329 232	p 7 868	285	101.8	96.1	17 141	26 665	100 443	10 129	5
(株)帝国データバンク	総務庁 統計局	通産省	日本自動車 販売協会連合会	総務庁 統計局	日本銀行	建 設 省				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
10.10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	11 756	29 054	22 077	142 008	137 229
11.10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	5 644	28 601	23 412	137 802	137 347
11. 6.1	982 365	2 995 262	1 495 270	1 499 992	1 088	2 418	1 863	9 329	8 796
7.1	983 338	2 995 848	1 495 477	1 500 371	586	2 372	1 640	9 058	9 204
8.1	984 281	2 996 821	1 496 032	1 500 789	973	2 408	1 622	9 867	9 680
9.1	985 456	2 998 351	1 496 779	1 501 572	1 530	2 527	1 772	9 828	9 053
10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	616	2 449	1 568	9 145	9 410
11.1	987 598	3 000 222	1 497 579	1 502 643	1 255	2 241	1 702	9 997	9 281
12.1	989 010	3 001 469	1 498 114	1 503 355	1 247	2 402	1 937	9 968	9 186
12. 1.1	989 681	3 002 001	1 498 234	1 503 767	532	2 333	1 898	8 526	8 429
2.1	990 185	3 002 076	1 498 281	1 503 795	75	2 441	2 539	8 963	8 790
3.1	990 676	3 002 273	1 498 309	1 503 964	197	2 294	2 240	9 802	9 659
4.1	989 127	2 994 607	1 493 702	1 500 905	7 666	2 430	2 250	21 680	29 526
5.1	995 401	2 999 932	1 496 861	1 503 071	5 325	2 156	1 709	20 451	15 573
6.1	997 101	3 001 394	1 497 696	1 503 698	1 462	2 650	1 823	10 457	9 822

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を，資料：県統計課  
月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年6月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 955 530	3 001 394	1 462	997 101	水海道市	42 683	42 796	59	12 732
市部	1 673 570	1 703 980	1 054	604 143	常陸太田市	39 545	40 048	49	12 856
郡部	1 281 960	1 297 414	408	392 958	高萩市	35 604	34 801	10	12 006
水戸市	246 347	247 839	145	97 247	北茨城市	52 074	52 019	11	16 970
日立市	199 244	193 863	65	73 385	笠間市	30 337	30 135	2	9 459
土浦市	132 243	136 001	174	50 329	取手市	84 477	83 495	72	30 356
古河市	59 093	59 320	7	20 377	岩井市	44 325	44 171	27	12 695
石岡市	52 714	52 834	2	17 667	牛久市	66 338	73 239	99	24 780
下館市	66 062	66 058	29	21 070	つくば市	156 012	165 079	177	62 036
結城市	53 777	53 408	24	16 493	ひたちなか市	146 750	151 611	302	53 515
龍ヶ崎市	69 163	76 871	79	26 138	鹿嶋市	60 667	63 027	38	22 385
下妻市	36 115	37 365	7	11 647					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年6月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 970	93	42 237	稲敷郡	153 112	154 439	97	48 381
茨城町	35 741	35 755	4	10 195	江戸崎町	20 022	20 550	24	6 623
小川町	19 484	19 770	4	5 505	美浦村	17 767	18 365	5	6 044
美野里町	23 828	25 228	54	7 741	阿見町	45 652	46 903	61	16 079
内原町	14 928	14 873	16	4 268	茎崎町	26 315	25 947	26	8 432
常北町	12 409	13 515	11	4 182	新利根町	10 530	10 570	0	3 004
桂村	6 949	7 083	3	2 118	河内町	11 726	11 524	0	3 109
御前山村	4 753	4 503	4	1 385	桜川村	7 871	7 533	8	1 907
大洗町	20 446	20 243	43	6 843	東町	13 229	13 047	1	3 183
西茨城郡	76 674	78 132	18	23 696	新治郡	94 320	94 952	△47	27 053
友部町	33 951	35 820	35	11 542	霞ヶ浦町	19 067	18 903	3	5 207
岩間町	16 615	16 762	18	5 191	玉里村	8 729	8 883	9	2 593
七会村	2 621	2 490	4	643	八郷町	30 684	30 831	24	7 701
岩瀬町	23 487	23 060	31	6 320	千代田町	26 221	26 902	3	8 979
那珂郡	131 713	133 728	49	43 702	新治村	9 619	9 433	8	2 573
東海村	32 727	33 988	13	11 943	筑波郡	40 495	40 664	2	12 110
那珂町	45 007	46 036	6	14 784	伊奈町	26 265	25 629	7	7 810
瓜連町	9 171	9 122	8	2 730	谷和原村	14 230	15 035	9	4 300
大宮町	26 443	27 041	30	8 805	真壁郡	80 501	79 746	△14	21 637
山方町	8 536	8 129	0	2 666	関城町	16 424	16 330	6	4 402
美和村	4 962	4 666	10	1 374	明野町	18 227	18 246	0	5 021
緒川村	4 867	4 746	2	1 400	真壁町	20 721	20 311	7	5 597
久慈郡	47 584	46 563	0	14 406	大和村	7 764	7 619	1	1 910
金砂郷町	10 717	11 382	4	3 351	協和町	17 365	17 240	14	4 707
水府村	6 725	6 545	1	2 106	結城郡	57 705	58 925	59	16 269
里美村	4 538	4 418	1	1 351	八千代町	25 008	24 717	43	6 201
大子町	25 604	24 218	2	7 598	千代川村	9 351	9 546	24	2 702
多賀郡	13 060	13 301	15	4 327	石下町	23 346	24 662	8	7 366
十王町	13 060	13 301	15	4 327	猿島郡	139 879	141 265	41	41 767
鹿島郡	134 028	138 851	68	44 525	総和町	47 058	48 452	41	15 671
旭村	11 396	11 743	10	3 086	五霞町	10 312	10 263	5	2 777
銚田町	28 605	28 730	38	7 907	三和町	39 859	40 033	15	11 942
大洋村	10 856	11 235	11	3 444	猿島町	15 413	15 314	5	3 698
神栖町	44 473	47 773	124	17 140	境町	27 237	27 203	15	7 679
波崎町	38 698	39 370	3	12 948	北相馬郡	99 828	102 452	50	32 227
行方郡	74 523	73 426	△23	20 621	守谷町	45 821	49 595	79	16 026
麻生町	17 286	16 658	7	4 178	藤代町	33 805	33 583	22	10 419
牛堀町	6 232	6 089	9	1 756	利根町	20 202	19 274	7	5 782
潮来町	25 901	25 636	24	8 094					
北浦町	10 920	10 932	14	2 707					
玉造町	14 184	14 111	3	3 886					

(注) 世帯数，人口，人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課



### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）（単位：円）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 （サービス 業を含む）
平成9年	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
10	100.2	99.4	103.5	97.6	115.5	100.0	101.7	92.8	113.8	101.9	349 450
11	98.4	96.9	95.0	96.5	103.0	102.4	92.3	112.4	98.7	101.6	339 226
11. 3	87.5	83.2	83.2	78.1	84.0	97.9	86.6	91.2	85.9	98.2	301 836
4	82.0	82.4	85.0	79.2	82.8	87.8	86.0	84.3	75.5	80.9	282 704
5	80.7	79.9	80.5	77.7	72.2	85.3	81.5	85.0	84.9	82.4	278 208
6	148.1	140.1	92.6	153.0	233.9	144.8	106.9	205.6	128.0	167.2	510 426
7	107.6	110.1	127.9	106.1	72.3	117.5	104.5	129.8	134.0	101.3	371 125
8	81.5	80.9	92.9	79.5	72.5	83.2	75.9	83.9	133.3	82.6	280 817
9	78.9	78.5	84.1	77.4	72.0	87.6	73.8	83.8	74.4	79.7	272 121
10	79.1	78.8	86.5	77.3	70.9	84.3	75.8	83.6	75.7	79.6	272 569
11	81.7	81.5	90.1	79.9	70.6	93.4	75.0	85.9	81.9	82.1	281 663
12	183.9	177.3	152.0	190.1	233.1	174.8	142.1	242.6	160.0	199.5	634 160
12. 1	80.4	80.0	89.5	77.7	73.2	79.0	78.5	92.4	106.9	81.1	277 249
2	80.0	79.1	91.7	77.9	73.1	80.7	75.1	81.6	97.7	82.1	275 982
3	86.2	81.7	87.9	78.8	75.7	91.6	76.0	100.6	123.0	96.7	297 168

（注） 1 規模5人以上の事業所。 2 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成9年	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
10	98.6	96.8	107.2	96.0	100.4	99.7	95.3	88.7	83.7	103.3
11	98.8	98.0	111.5	98.4	98.9	102.0	93.1	86.6	98.0	101.0
11. 3	98.1	97.7	111.0	98.4	97.7	101.4	91.5	90.2	100.7	99.2
4	99.2	98.3	111.8	99.7	100.6	102.4	91.5	88.2	100.1	101.7
5	99.2	98.3	110.8	98.9	100.2	102.9	92.8	88.3	98.0	101.8
6	99.4	98.7	111.4	98.7	100.1	102.5	94.6	87.3	97.1	101.5
7	99.1	98.3	110.4	98.1	98.9	104.0	94.4	85.8	96.8	101.3
8	98.6	97.7	110.9	98.0	98.8	102.2	93.0	85.8	97.1	101.2
9	98.8	97.7	109.6	98.1	99.1	100.2	94.0	85.3	96.7	101.7
10	98.8	97.7	112.5	97.9	98.7	102.5	92.8	84.5	96.2	101.8
11	98.8	97.7	112.1	97.7	98.2	101.5	93.6	84.1	95.2	101.8
12	98.8	97.6	112.5	97.6	98.2	100.3	93.8	83.8	94.1	102.1
12. 1	98.7	97.5	113.0	96.6	98.3	100.3	94.2	83.4	116.7	102.3
2	98.3	97.0	110.0	96.2	98.6	99.8	94.5	83.9	116.8	101.6
3	98.3	96.8	111.2	95.9	98.8	98.9	94.0	83.7	116.6	102.3

（注） 1 規模5人以上の事業所。 2 常用雇用指数。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 (サービス 業を含む)
平成9年	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
10	94.2	92.4	87.1	89.4	96.8	107.6	93.4	96.0	103.8	99.6	96.9
11	94.5	92.5	90.3	89.4	99.1	108.2	91.7	103.9	102.3	100.2	99.1
11. 3	96.0	93.7	94.3	90.3	102.5	106.1	92.7	106.3	100.5	102.5	100.0
4	99.5	97.3	90.1	94.6	105.3	114.5	97.4	106.9	110.2	105.7	105.9
5	90.6	87.9	81.0	84.3	91.2	103.1	90.5	97.6	99.7	98.3	98.0
6	98.7	95.8	93.7	94.0	106.2	108.7	92.7	108.4	114.7	107.2	100.0
7	96.2	94.4	93.9	92.1	103.2	113.4	89.1	109.4	102.8	101.4	96.1
8	88.9	86.8	86.9	81.3	99.1	101.6	88.8	104.0	108.3	94.8	92.2
9	94.6	92.6	92.1	90.5	99.3	109.5	88.5	103.6	100.8	100.5	97.1
10	95.4	93.6	91.2	90.4	99.6	108.8	93.7	101.7	99.1	100.7	101.0
11	96.8	95.4	92.1	93.9	100.0	109.7	93.1	105.6	96.4	100.6	104.9
12	96.4	95.7	93.7	92.1	99.9	115.8	94.0	109.3	104.7	98.8	107.8
12. 1	86.6	84.6	78.7	79.8	97.3	102.7	87.2	98.8	89.4	92.4	90.2
2	95.8	94.4	94.6	91.3	96.9	107.4	93.5	105.9	106.2	99.7	101.0
3	97.5	96.2	102.1	92.2	106.7	111.6	92.5	112.1	104.4	101.3	111.8

(注) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一般職業紹介(パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成9年	139 719	111 426	31 625	38 713	32 044	1.25	0.82	15 885
10	132 667	130 582	28 625	45 465	33 563	1.02	0.63	18 715
11	128 003	143 018	27 087	50 656	35 846	0.90	0.54	20 662
11. 5	9 466	12 173	25 285	54 789	2 918	0.87	0.52	19 381
6	10 021	12 322	24 908	54 018	3 259	0.85	0.51	20 956
7	10 510	11 417	25 427	52 019	2 968	0.87	0.52	21 306
8	10 715	10 998	26 422	51 082	2 807	0.91	0.53	22 190
9	11 674	12 432	28 443	51 496	3 257	0.89	0.53	21 882
10	11 213	11 805	28 452	52 091	3 167	0.92	0.53	21 350
11	11 118	9 988	28 680	49 954	3 291	0.95	0.55	21 316
12	9 067	7 701	26 618	45 049	2 500	0.92	0.55	20 526
12. 1	12 041	12 311	27 747	45 950	2 477	0.94	0.56	19 996
2	11 949	11 730	29 975	47 598	3 084	1.00	0.59	20 255
3	12 471	13 283	31 481	50 795	3 555	0.96	0.58	19 487
4	11 221	16 499	32 573	58 190	3 774	1.12	0.62	18 521
5	11 036	12 878	30 124	53 693	3 362	0.86	0.56	19 713

(注) 1 は年度数値。

2 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす生後) (6ケ月) (ホルスタイン) (純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成9年度	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10	18 650	826	1 654	2 907	11 430	57 742	2 232
11	16 938	836	1 984	2 964	10 843	87 223	2 219
11. 6	...	830	1 700	3 013	10 598	87 675	2 250
7	...	844	1 720	3 328	10 877	90 833	2 233
8	17 283	844	1 756	3 435	10 439	99 192	2 183
9	16 127	850	2 229	3 462	9 840	96 697	2 183
10	16 127	852	2 022	2 817	11 721	105 867	2 200
11	16 127	845	2 241	2 700	10 612	100 667	2 200
12	16 617	832	2 575	2 486	12 727	102 207	2 200
12. 1	16 617	832	1 673	2 854	10 586	109 463	2 213
2	16 617	823	2 248	2 877	9 302	123 268	2 167
3	16 783	823	2 293	3 014	10 790	123 433	2 197
4	...	823	2 023	3 107	10 691	131 533	2 197
5	...	827	1 773	2 834	10 692	152 418	2 197
6	...	813	1 723	3 086	9 819	147 469	2 180

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成9年	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10	109	144	96	113	319	322	291	472	227
11	85	126	60	84	285	315	226	324	144
11. 6	63	116	38	41	270	205	145	217	77
7	81	110	97	75	280	210	208	255	148
8	143	192	235	152	251	275	261	380	214
9	108	139	103	124	295	323	177	320	156
10	60	104	81	96	272	423	262	389	181
11	41	90	32	51	212	533	226	302	133
12	50	63	26	57	162	527	346	275	185
12. 1	67	65	28	58	145	328	463	355	219
2	75	77	30	75	139	338	334	552	252
3	101	98	42	104	194	314	253	375	271
4	72	134	30	65	163	287	192	295	145
5	52	111	21	40	194	199	141	235	90
6	87	86	50	46	300	179	162	278	99

- (注) 1 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
 2 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 3 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(平成7年 = 100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成9年		104.9	104.9	105.4	115.9	101.9	101.5	104.2	97.2	99.5	144.6	99.7	108.7	92.9
10		100.5	100.5	91.6	95.9	101.9	94.4	94.8	95.2	76.8	109.9	87.9	111.6	87.7
11		99.4	99.4	86.4	99.8	105.7	87.9	90.4	86.9	73.2	105.1	88.6	119.2	89.2
11. 4		98.1	98.1	84.7	95.9	101.6	90.1	123.6	74.1	58.9	71.8	84.9	110.4	83.6
5		93.2	93.1	81.1	93.8	95.0	78.6	85.4	77.7	59.9	103.6	88.0	113.3	89.4
6		95.7	95.7	84.7	97.3	101.2	80.4	83.5	77.0	60.8	114.7	89.0	121.8	100.2
7		98.7	98.7	90.6	98.8	100.8	87.1	92.9	84.8	72.2	88.1	88.5	119.6	96.2
8		103.4	103.4	94.2	104.9	106.6	98.2	100.5	98.1	74.9	83.2	88.3	112.9	86.8
9		104.0	104.0	86.1	104.5	107.3	94.4	88.9	95.5	84.8	135.5	91.9	127.6	90.7
10		97.4	97.4	88.3	95.1	106.4	82.3	77.3	88.2	72.4	61.9	91.3	123.0	84.3
11		103.1	103.1	96.8	105.4	115.7	93.6	95.3	89.9	97.3	104.9	95.3	114.2	95.9
12		97.8	97.8	89.0	105.3	122.7	81.7	82.2	80.9	84.6	123.1	89.1	117.6	90.6
12. 1		102.6	102.6	89.8	100.1	116.5	93.7	94.1	96.8	71.9	87.9	91.1	118.4	84.5
2		100.9	100.9	100.5	102.3	112.7	89.1	100.0	79.9	79.7	111.0	97.3	114.8	91.4
3		108.8	108.8	92.8	103.3	122.9	101.7	108.6	99.6	87.6	108.6	88.8	132.5	100.2
4		96.4	96.4	103.4	99.1	113.1	77.6	85.4	73.3	84.5	57.3	91.4	129.7	92.4
(%)	対前月増減率	△11.4	△11.4	11.4	△4.1	△8.0	△23.7	△21.4	△26.4	△3.5	△47.2	2.9	△2.1	△7.8
(%)	対前年同月増減率	△1.7	△1.7	22.1	3.4	11.3	△13.8	△30.9	△1.1	43.4	△20.1	7.6	17.5	10.4

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成9年		120.6	101.0	108.4	105.4	98.9	94.9	95.3	105.5	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
10		119.9	95.4	99.9	107.1	94.1	83.8	43.6	88.7	128.0	109.8	103.5	81.1	99.2
11		118.1	92.6	87.8	113.4	91.3	75.7	27.1	79.8	136.5	126.8	99.4	52.2	96.2
11. 4		121.2	92.2	90.1	115.1	86.4	73.2	31.9	74.1	128.1	115.6	87.0	33.1	95.0
5		116.6	86.1	89.0	109.3	87.2	75.0	28.6	83.3	117.3	109.7	74.6	26.0	88.7
6		120.8	94.0	92.2	113.5	96.9	78.2	34.4	94.8	140.4	125.2	105.3	40.1	92.2
7		117.7	90.9	87.3	107.3	92.8	75.0	24.0	72.4	146.1	140.1	88.6	38.9	94.3
8		119.8	97.9	89.4	111.9	93.3	72.5	28.1	74.4	147.5	137.4	113.3	70.7	101.5
9		116.4	95.6	86.0	114.3	94.3	76.4	24.4	84.2	140.4	138.7	107.3	75.7	102.1
10		114.4	91.4	82.4	111.1	87.3	67.3	23.2	73.4	142.5	128.8	104.6	53.3	94.5
11		117.9	91.5	83.3	117.3	91.8	74.2	18.7	78.6	132.7	142.9	110.4	35.4	98.8
12		120.6	97.3	82.1	121.1	85.7	77.2	21.4	64.0	130.6	135.2	101.0	49.7	94.1
12. 1		117.6	96.5	85.7	111.9	92.7	73.4	28.6	86.5	131.8	140.6	101.7	50.1	97.9
2		116.0	93.3	82.9	114.3	90.8	79.2	24.4	78.6	128.5	152.7	108.8	56.7	97.6
3		116.4	93.2	85.3	114.2	96.7	76.8	26.9	87.6	133.8	166.5	97.7	55.4	105.4
4		111.5	89.1	80.3	102.0	90.9	78.4	29.1	67.6	131.8	146.2	84.2	78.6	96.0
(%)	対前月増減率	△4.2	△4.4	△5.9	△10.7	△6.0	2.1	8.2	△22.8	△1.5	△12.2	△13.8	41.9	△8.9
(%)	対前年同月増減率	△8.0	△3.4	△10.8	△11.4	5.2	7.0	△8.8	△8.7	2.9	26.4	△3.2	137.3	1.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業  
エネルギー

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(平成7年 = 100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成9年		104.6	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.2	133.6	101.0	107.0	89.4
10		98.3	98.3	86.7	98.9	98.1	91.2	95.3	89.2	77.3	100.9	88.8	110.0	78.8
11		96.6	96.6	82.7	100.5	101.7	85.2	94.0	79.8	73.6	96.1	88.3	114.5	79.9
11. 4		96.6	96.7	84.8	95.8	101.9	87.1	116.3	73.3	58.9	64.5	87.4	110.2	82.6
5		91.1	91.2	74.8	97.8	90.4	81.6	93.9	70.6	60.0	91.1	83.0	106.6	83.5
6		94.5	94.5	83.9	96.8	101.0	78.2	85.7	72.8	61.2	112.0	88.7	118.1	88.8
7		96.1	96.1	87.7	99.2	98.8	84.8	97.2	77.5	72.5	81.4	85.8	115.9	76.2
8		98.9	98.8	86.5	99.6	103.9	90.8	100.4	85.1	76.1	75.1	85.5	110.9	80.2
9		99.8	99.8	85.7	107.6	104.8	88.6	89.6	84.7	85.1	123.7	95.7	120.8	81.8
10		94.4	94.4	80.9	100.6	106.2	78.0	83.4	73.4	73.2	55.7	88.2	113.7	79.0
11		100.4	100.4	95.1	107.2	111.4	88.9	96.3	81.5	97.7	94.6	92.1	111.4	82.9
12		96.1	96.1	87.1	105.5	113.8	77.1	77.6	72.8	85.2	112.3	89.9	112.7	82.7
12. 1		103.0	103.0	87.6	99.9	111.1	100.5	127.3	86.6	72.3	79.5	89.5	114.0	76.0
2		99.3	99.4	94.1	108.5	114.6	83.6	99.3	71.0	80.4	102.4	89.9	116.3	81.1
3		108.0	108.0	93.7	106.0	114.6	103.9	136.5	94.0	88.0	101.3	85.9	123.6	84.5
4		94.3	94.4	87.4	102.5	107.3	76.8	88.9	70.6	85.8	51.9	88.4	125.7	84.8
	(%) 対前月増減率	△12.7	△12.6	△6.7	△3.3	△6.4	△26.1	△34.9	△24.9	△2.5	△48.8	2.9	1.7	0.4
	対前年同月増減率	△2.4	△2.4	3.1	6.9	5.3	△11.8	△23.6	△3.6	45.7	△19.6	1.1	14.0	2.6

エネルギー・鉱工業

年 月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト											1.1	496.1	10 496.1
平成9年	126.7	100.9	126.4	110.3	100.5	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7	
10	124.2	94.4	114.8	110.9	95.8	84.2	34.2	88.6	138.3	110.5	100.6	81.2	97.5	
11	115.7	91.5	109.0	116.2	96.0	85.6	23.4	81.4	143.6	118.6	99.2	52.4	94.5	
11. 4	116.7	88.5	114.3	113.4	93.7	84.3	27.5	82.1	134.3	118.4	84.7	33.5	94.5	
5	106.9	87.4	106.5	114.0	94.1	75.3	25.4	93.7	140.6	114.2	80.3	26.3	88.2	
6	118.1	88.9	107.2	114.9	99.7	88.2	31.4	90.5	151.3	106.7	93.9	40.3	92.2	
7	117.1	89.2	112.1	111.9	93.9	80.3	20.7	69.9	156.2	133.2	93.7	39.1	93.2	
8	119.3	93.4	102.9	113.5	97.9	81.5	25.8	79.3	155.8	129.4	104.4	70.8	97.9	
9	128.9	93.7	112.0	118.3	97.1	88.3	21.4	88.4	141.1	118.7	101.2	75.8	98.8	
10	115.2	94.0	104.2	116.6	94.9	82.2	19.6	73.4	150.3	112.1	103.7	53.4	92.5	
11	114.4	96.5	107.5	122.4	100.9	89.5	16.5	89.6	140.7	130.8	107.3	35.6	97.6	
12	119.1	97.8	110.0	125.5	96.1	91.7	17.8	77.5	140.1	137.9	101.8	49.9	93.9	
12. 1	92.0	93.2	103.2	125.3	99.3	87.6	22.1	83.4	144.0	130.4	119.3	50.5	99.0	
2	104.5	97.4	98.9	130.3	95.3	90.0	19.8	74.4	138.3	146.0	104.3	57.1	97.0	
3	95.6	94.5	109.2	131.0	99.4	100.1	22.8	79.9	134.2	125.0	92.4	55.9	105.9	
4	98.6	90.1	100.0	115.4	91.1	82.7	24.7	66.7	134.6	141.7	90.2	78.9	94.1	
	(%) 対前月増減率	3.1	△4.7	△8.4	△11.9	△8.4	△17.4	8.3	△16.5	0.3	13.4	△2.4	41.1	△11.1
	対前年同月増減率	△15.5	1.8	△12.5	1.8	△2.7	△1.9	△10.2	△18.8	0.2	19.7	6.4	135.8	△0.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(平成7年 = 100)

年 月	鉱工業 ウエイト	製造工業										窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非金 工業	鉄 金属 工業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	機 械 工 業							
							一 般 機 械	電 機	気 機	輸 送 機 械	精 機			
	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9	
平成9年	102.1	102.2	100.1	117.1	80.6	99.5	85.1	112.7	92.6	11.5	101.7	100.4	68.1	
10	86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2	
11	83.6	83.6	75.8	95.2	82.6	58.4	70.3	49.7	48.2	9.3	94.0	129.9	45.6	
11. 4	92.8	92.9	79.1	89.3	97.0	80.4	69.0	89.9	81.9	13.0	88.4	121.9	71.5	
5	92.5	92.5	81.8	85.7	96.3	80.2	65.9	92.1	67.7	14.1	89.4	128.9	62.6	
6	90.9	90.9	74.7	86.1	93.2	79.7	69.6	88.2	62.9	9.3	88.0	132.5	77.5	
7	87.6	87.6	72.7	85.8	100.8	75.2	70.7	81.6	68.4	6.4	87.6	126.6	88.3	
8	83.8	83.7	73.4	92.1	101.6	64.4	47.5	77.7	63.0	5.6	87.3	118.6	67.6	
9	87.9	87.9	74.4	93.6	99.5	72.5	69.5	76.6	63.5	5.4	87.7	124.8	62.8	
10	85.9	85.8	79.6	94.5	96.4	62.9	65.5	63.1	57.8	7.3	89.2	129.3	54.6	
11	87.4	87.4	79.0	94.1	92.6	63.7	67.8	61.7	59.8	8.9	92.4	130.7	55.4	
12	88.8	88.8	75.7	95.4	90.2	65.4	68.3	64.1	60.8	8.3	94.1	133.6	49.3	
12. 1	90.3	90.3	72.4	96.1	89.7	67.6	67.0	65.8	67.3	8.7	96.8	133.4	39.9	
2	86.8	86.7	69.5	89.9	85.0	66.6	70.6	62.2	68.8	9.4	99.3	127.2	42.2	
3	85.0	85.0	65.1	91.3	88.6	61.3	59.5	63.1	77.2	10.2	100.1	132.3	57.3	
4	84.3	84.3	69.1	88.9	88.2	59.3	56.7	61.1	62.6	9.2	97.2	119.1	59.0	
(%) 対前月増減率	△0.8	△0.8	6.1	△2.6	△0.5	△3.3	△4.7	△3.2	△18.9	△9.8	△2.9	△10.0	3.0	
(%) 対前年同月増減率	△9.2	△9.2	△12.7	△0.4	△9.1	△26.2	△17.9	△32.0	△23.6	△29.5	9.9	△2.3	△17.4	

鉱工業  
エネルギー

年 月	鉱工業											公益 事業	産 業 総 合
	製 造 工 業					工 業					鉱 業		
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙製工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	828.8	496.8	126.3	806.8	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	10 000.0	
平成9年	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.7	75.0	102.1	
10	95.5	125.0	104.3	86.9	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5	86.3	
11	103.1	119.2	71.0	79.4	88.7	40.8	247.1	85.9	193.9	107.4	104.4	83.6	
11. 4	90.1	128.2	94.0	93.1	106.9	48.3	322.3	130.9	200.3	111.5	102.0	92.8	
5	88.9	129.5	94.2	92.5	100.6	56.3	236.7	115.0	181.3	104.6	94.2	92.5	
6	88.6	138.2	96.0	93.7	101.2	56.5	102.7	117.0	180.8	114.0	125.3	90.9	
7	80.2	134.1	85.4	85.9	104.5	56.6	193.7	127.8	183.3	114.8	111.9	87.6	
8	74.4	139.0	88.9	90.1	104.5	55.6	291.0	115.2	189.6	111.3	125.6	83.8	
9	74.0	140.6	83.0	89.7	108.5	54.4	436.1	121.7	206.8	114.5	127.3	87.9	
10	80.6	136.6	81.1	90.8	101.7	46.0	581.4	111.3	206.5	115.8	114.3	85.9	
11	94.6	123.7	77.6	97.5	95.3	42.3	419.5	99.9	206.1	113.5	121.7	87.4	
12	100.6	121.4	69.1	90.4	85.5	39.8	204.6	77.5	202.1	106.7	122.1	88.8	
12. 1	128.9	122.8	70.2	82.4	84.0	38.0	305.5	81.2	181.3	110.0	74.7	90.3	
2	109.4	114.1	75.6	74.7	80.6	38.9	383.8	80.8	173.5	99.2	89.8	86.8	
3	113.5	109.0	69.4	76.4	85.8	28.7	250.0	100.7	182.9	116.9	106.6	85.0	
4	119.0	104.9	73.7	78.3	89.5	30.1	329.0	101.7	193.3	111.0	96.9	84.3	
(%) 対前月増減率	4.8	△3.8	6.2	2.5	4.3	4.9	31.6	1.0	5.7	△5.0	△9.1	—	△0.8
(%) 対前年同月増減率	32.1	△18.2	△21.6	△15.9	△16.2	△37.6	2.1	△22.3	△3.5	△0.5	△5.0	—	△9.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成9年度	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
11	12 898 686	47 636	9 520	51 899	10 796 272	320 102	347 552	1 325 705
11. 6	1 081 435	4 037	810	4 311	900 878	25 647	28 767	116 985
7	1 124 289	4 487	771	4 957	930 196	27 342	29 693	126 843
8	1 092 106	5 285	804	5 067	910 386	29 728	31 375	109 461
9	1 122 619	5 367	750	4 660	950 509	28 411	30 923	102 000
10	1 091 770	4 397	741	4 237	915 842	26 175	29 005	111 373
11	1 095 880	3 734	809	4 183	914 341	25 668	28 471	118 674
12	1 086 939	3 440	842	4 677	906 956	27 042	28 526	115 456
12. 1	994 960	3 435	726	3 499	830 460	27 425	28 633	100 782
2	1 088 564	3 512	834	4 328	903 309	26 553	28 238	121 790
3	1 102 702	3 349	780	3 313	931 771	26 561	28 026	108 852
4	1 065 727	3 679	791	3 029	885 459	24 950	29 113	118 707
5	1 056 436	3 799	555	2 508	884 470	24 834	28 230	112 039
6	1 150 772	4 393	731	3 118	958 223	25 957	29 255	129 094

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL 029-225-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成9年	10 401 310	1 621 554	3 000 808	81 277	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
10	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
11	7 690 814	1 652 286	938 689	77 070	644 002	1 062 212	3 316 555	778 290
11. 3	662 249	141 099	78 229	5 396	71 317	96 159	270 049	74 869
4	563 348	130 982	84 798	1	45 144	86 586	215 837	57 298
5	473 942	134 156	81 745	3 016	28 508	79 205	147 312	50 188
6	555 453	132 424	63 375	11 708	28 525	88 796	230 625	53 995
7	605 488	147 043	61 129	7 728	29 369	89 885	270 334	62 776
8	730 155	154 530	79 380	7 230	31 087	88 720	369 208	55 367
9	749 884	139 977	87 595	8 414	35 010	90 203	388 685	60 662
10	621 199	135 490	85 028	3 564	37 826	88 714	270 497	61 798
11	607 902	135 738	75 911	7 888	55 250	89 359	243 756	71 236
12	801 682	152 512	87 163	6 862	107 228	99 093	348 824	90 803
12. 1	673 972	125 213	81 233	3 578	79 875	74 518	309 555	73 306
2	694 004	130 662	73 641	6 409	98 685	87 148	297 459	86 183
3	643 669	140 479	81 386	13 735	83 950	94 044	230 075	91 642

資料：茨城県石油商業組合（TEL 029-224-2421）

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成9年末	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
11. 5	121 634	76 334	82 692	52 288	14 271	9 894	9 227	7 539
6	123 545	76 218	84 069	52 245	14 429	9 851	9 332	7 534
7	122 700	76 455	83 215	52 455	14 471	9 862	9 372	7 521
8	122 441	76 219	82 832	52 252	14 618	9 852	9 359	7 503
9	121 601	75 990	81 894	52 008	14 633	9 848	9 319	7 505
10	121 518	75 958	81 697	52 022	14 644	9 817	9 384	7 483
11	121 755	75 603	82 245	51 756	14 549	9 797	9 296	7 463
12	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
12. 1	121 743	75 710	81 741	51 939	14 766	9 776	9 346	7 425
2	121 998	75 756	82 149	52 003	14 717	9 748	9 308	7 412
3	122 850	74 795	83 236	51 199	14 678	9 582	9 212	7 363
4	123 307	74 595	83 229	51 046	14 868	9 539	9 336	7 306
5 p	123 468	73 644	83 749	50 437	14 708	9 242	9 229	7 238

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成9年末	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
11. 5	4 020	2 651	152	909	11 212	3 034	57	15
6	4 176	2 634	155	918	11 324	3 018	56	15
7	4 190	2 660	166	919	11 249	3 020	35	14
8	4 173	2 659	168	908	11 254	3 028	34	13
9	4 168	2 678	183	918	11 365	3 016	34	14
10	4 180	2 692	151	912	11 434	3 018	25	9
11	4 156	2 704	150	892	11 332	2 978	24	9
12	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
12. 1	4 276	2 686	154	899	11 433	2 971	24	9
2	4 283	2 714	151	894	11 362	2 971	24	9
3	4 256	2 746	158	920	11 283	2 972	24	9
4	4 322	2 782	152	905	11 327	3 005	24	9
5 p	4 280	2 800	149	887	11 328	3 028	22	7

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）



## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成9年	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	1 988 538	5 943	8 422	46 867	638
10	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
11	15 391	18 244	10 267	6 702	1 215	1 529 267	5 105	6 842	53 950	1 195
11. 5	1 241	2 143	540	777	92	123 347	377	493	3 047	71
6	1 261	2 077	964	617	102	138 861	309	364	6 623	80
7	1 156	594	588	513	93	105 684	239	309	4 510	101
8	1 031	523	625	482	113	139 657	538	578	3 710	101
9	1 748	2 533	568	387	97	119 315	440	662	4 248	124
10	876	760	699	354	83	105 378	530	554	3 509	119
11	1 019	1 881	698	376	110	129 358	842	1 203	4 651	104
12	1 329	1 259	2 761	162	97	121 342	464	607	8 879	149
12. 1	1 064	595	175	2 142	100	131 632	570	898	2 668	198
2	862	989	656	475	100	111 239	562	759	3 646	151
3	1 711	2 887	669	486	100	127 072	557	850	5 019	207
4	1 550	2 294	575	496	80	113 048	405	548	2 952	94
5	1 396	2 028	357	890	108	140 705	684	1 230	3 350	123

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

## 13. 企業倒産状況

（単位：件，百万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		販 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成9年	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
10	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
11	183	47 562	74	20 819	28	7 756	54	13 005	27	5 982
11. 6	21	5 220	11	2 520	2	1 550	6	790	2	360
7	12	2 170	4	1 430	3	100	3	500	2	140
8	15	6 505	8	4 300	2	830	3	425	2	950
9	12	6 300	4	2 730	1	220	5	3 320	2	30
10	21	4 400	7	1 669	4	1 186	6	895	4	650
11	19	4 282	5	650	3	690	8	2 380	3	562
12	18	5 310	10	3 060	2	770	6	1 480	0	0
12. 1	24	4 385	15	3 080	2	210	2	320	5	775
2	9	11 990	4	840	3	450	1	9 400	1	1 300
3	16	66 950	4	1 860	1	20	10	4 805	1	10
4	30	10 633	10	2 157	5	6 608	11	1 433	4	435
5	14	3 515	5	2 300	2	220	5	135	2	860
6	10	3 510	5	2 510	1	150	4	850	0	0

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位: 円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
平成9年	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6
11	611 620	518 002	348 560	169 442	131 383	67.3	91.5	94.4	335 126	20.9	101.2
11. 4	457 083	364 096	319 451	44 645	19 084	87.7	68.1	86.1	299 136	21.7	101.6
5	415 569	314 726	340 960	26 235	40 496	108.3	61.8	91.7	333 584	21.6	101.9
6	1 245 108	1 120 204	346 576	773 627	732 374	30.9	186.2	93.7	329 097	20.8	101.3
7	564 272	468 393	385 955	82 438	34 446	82.4	84.9	105.0	369 162	19.2	100.7
8	487 236	397 217	359 008	38 208	14 329	90.4	73.1	97.5	337 793	21.6	100.9
9	449 312	368 084	347 266	20 818	40	94.3	67.1	93.7	331 909	21.2	101.5
10	495 347	414 290	396 220	18 071	25 399	95.6	74.0	107.0	352 317	20.9	101.4
11	482 128	400 253	322 659	77 594	53 382	80.6	72.3	87.5	322 746	20.8	101.0
12	1 319 578	1 199 947	405 823	794 125	688 064	33.8	198.1	110.2	398 517	20.6	100.9
12. 1	504 308	424 111	420 506	3 604	13 237	99.1	76.4	115.2	365 162	18.0	100.0
2	485 684	398 697	364 482	34 215	54 266	91.4	73.6	100.0	330 549	19.9	99.9
3	561 306	469 256	367 253	102 003	77 006	78.3	84.7	100.2	337 922	20.5	100.4
4	528 190	436 405	386 436	49 969	38 741	88.5	79.3	104.9	345 259	19.7	100.9
全 国											
平成9年	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.7	100.7	333 313	23.5	101.9
10	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5
11	574 676	483 910	346 177	137 733	94 003	71.5	98.8	97.2	323 008	23.7	102.2
11. 4	508 916	414 535	356 706	57 829	20 214	86.0	87.3	99.8	334 137	22.2	102.5
5	460 498	355 204	336 354	18 850	1 549	94.7	78.9	94.0	318 294	24.8	102.5
6	799 297	685 288	328 494	356 794	291 163	47.9	137.4	92.1	306 195	24.2	102.2
7	645 679	547 338	367 869	179 469	135 752	67.2	111.5	103.7	334 675	22.9	101.8
8	510 345	426 715	345 831	80 884	27 994	81.0	87.9	97.2	324 569	24.2	102.1
9	460 142	381 479	320 603	60 876	14 441	84.0	78.9	89.7	299 206	24.9	102.4
10	489 188	411 957	333 401	78 556	58 127	80.9	83.7	93.1	313 031	24.9	102.6
11	455 805	378 011	321 895	56 116	25 879	85.2	78.6	90.6	302 631	24.0	102.0
12	1 080 114	972 572	418 221	554 351	451 798	43.0	186.8	118.1	385 640	24.3	101.7
12. 1	458 997	383 514	332 927	50 587	14 551	86.8	79.6	94.3	309 437	21.7	101.4
2	485 865	408 767	311 775	96 992	44 197	76.3	84.4	88.5	291 470	23.7	101.3
3	494 231	413 550	367 370	46 180	13 380	88.8	85.7	104.0	335 291	22.1	101.5
4	504 287	424 185	366 300	57 885	16 260	86.4	87.2	103.5	335 364	21.5	101.7

(注) 1 実収入 - 非消費支出      2 可処分所得 - 消費支出  
 3 消費支出 ÷ 可処分所得  
 4 当該項目(平成7年 = 100) ÷ 消費者物価指数  
 5 食料費 ÷ 消費支出  
 6 平成7年 = 100, 持家の帰属家賃を含む総合

資料: 総務庁統計局

消費・物価

# 15. 1 月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成9年	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
11	57	3.31	1.51	43.1	611 620	557 022	499 198	55 980	54 597	442 178	348 560
11. 4	58	3.31	1.60	41.8	457 083	419 334	384 067	34 923	37 748	412 438	319 451
5	57	3.33	1.63	43.1	415 569	410 956	370 908	38 240	4 614	441 803	340 960
6	58	3.28	1.59	43.9	1 245 108	843 252	732 127	108 522	401 855	471 480	346 576
7	57	3.33	1.54	45.3	564 272	542 278	490 956	49 778	21 994	481 834	385 955
8	56	3.34	1.55	44.0	487 236	467 814	411 317	54 751	19 422	449 027	359 008
9	55	3.29	1.40	43.7	449 312	439 618	392 155	47 190	9 695	428 495	347 266
10	55	3.25	1.42	43.9	495 347	446 847	392 581	52 993	48 501	477 276	396 220
11	54	3.19	1.41	42.6	482 128	474 731	419 007	55 724	7 397	404 534	322 659
12	56	3.25	1.45	42.5	1 319 578	1 279 640	1 155 911	113 167	39 939	525 453	405 823
12. 1	53	3.28	1.51	42.2	504 308	468 927	414 784	50 050	35 381	500 703	420 506
2	53	3.28	1.64	43.7	485 684	455 388	397 172	58 216	30 296	451 468	364 482
3	54	3.35	1.63	44.6	561 306	548 724	481 208	65 294	12 582	459 303	367 253
4	53	3.51	1.68	44.1	528 190	499 318	430 388	67 420	28 873	478 221	386 436

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
平成9年	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641
11	69 073	30 599	19 240	11 334	18 213	11 772	38 837	17 377	32 797	99 319	93 618
11. 4	60 623	28 387	19 726	6 226	17 470	6 972	34 076	15 637	28 765	101 571	92 987
5	71 566	39 774	18 741	15 665	11 757	11 914	41 300	19 107	24 612	86 525	100 843
6	64 254	45 186	17 525	13 143	22 012	17 462	27 818	9 478	24 736	104 962	124 904
7	67 774	66 294	14 979	20 603	14 813	9 871	34 116	17 739	37 851	101 915	95 879
8	70 194	24 806	18 223	13 281	19 866	10 478	38 193	13 334	34 652	115 982	90 019
9	71 148	26 542	19 265	8 013	9 985	8 678	35 937	30 387	24 349	112 962	81 228
10	77 050	21 040	18 024	9 467	24 740	15 002	54 981	26 079	39 972	109 866	81 056
11	67 383	21 791	17 035	11 156	19 557	10 492	37 016	14 785	44 934	78 511	81 875
12	81 835	16 694	19 256	14 481	26 072	13 664	36 783	14 022	41 489	141 526	119 631
12. 1	68 343	24 957	21 992	6 911	17 429	10 939	35 425	23 301	39 850	171 360	80 197
2	67 576	21 875	22 835	12 526	10 092	11 363	74 645	28 558	44 303	70 708	86 986
3	66 722	28 118	24 328	11 275	18 733	9 105	56 486	13 053	44 950	94 481	92 050
4	68 330	42 392	21 978	11 415	19 819	10 452	35 215	46 010	35 568	95 257	91 785

資料: 総務庁統計局

消費  
物価

# 16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年 = 100）

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	同 上月 上昇率 (%)							
平成9年	101.0	1.4		101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
10	101.6	0.6		103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
11	101.2	0.4		103.4	100.5	106.9	108.2	102.4	103.8	98.3
11. 5	101.9	0.3	0.4	105.1	101.4	113.4	108.4	102.7	103.8	98.5
6	101.3	0.6	0.4	102.8	101.3	104.3	107.6	97.3	103.8	98.4
7	100.7	0.6	0.1	102.4	101.9	100.2	109.2	109.7	103.8	98.4
8	100.9	0.2	0.1	103.5	101.0	111.8	107.8	105.3	103.8	98.4
9	101.5	0.6	0.1	103.6	100.0	107.8	108.0	103.5	103.8	98.4
10	101.4	0.1	0.5	102.8	98.6	106.0	108.2	103.7	103.8	98.3
11	101.0	0.4	0.8	101.7	98.8	105.2	106.6	98.6	103.8	98.5
12	100.9	0.1	1.2	101.3	100.2	107.2	105.4	95.3	103.8	97.9
12. 1	100.0	0.9	1.3	101.0	98.8	105.0	105.5	96.4	103.8	97.9
2	99.9	0.1	0.9	101.5	98.4	104.4	105.0	95.3	103.8	98.0
3	100.4	0.5	0.9	102.2	97.4	104.8	104.6	99.4	102.7	98.5
4	r100.9	r0.5	r0.7	r102.0	96.7	r105.1	r104.6	r97.5	r102.7	99.2
5p	101.2	0.3	△0.7	102.4	99.7	104.8	106.2	95.6	102.9	99.5

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成9年	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
10	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0	106.9	99.0	102.8	101.2
11	99.5	98.0	106.3	110.1	97.4	95.0	108.0	98.1	104.2	101.2
11. 5	99.5	98.1	109.6	110.8	96.8	94.1	108.3	97.9	104.3	101.4
6	99.5	98.8	109.3	111.0	96.8	94.2	108.3	97.9	104.3	101.4
7	99.2	98.4	104.0	109.2	97.1	94.4	108.3	97.8	104.2	100.9
8	99.2	98.6	101.4	109.2	97.2	94.4	108.3	98.1	104.3	100.7
9	99.2	98.1	109.7	109.2	97.5	95.4	108.3	98.1	104.3	101.5
10	99.6	98.4	111.1	109.3	97.6	95.4	108.3	98.0	104.1	101.5
11	99.3	98.3	110.8	109.5	97.4	95.2	108.3	97.6	103.8	101.4
12	99.3	97.9	110.5	109.8	97.8	95.8	108.3	97.7	103.7	101.4
12. 1	99.6	97.8	100.1	109.8	97.9	95.8	108.3	97.7	103.8	100.3
2	99.6	96.1	96.7	109.3	97.8	95.9	108.3	97.8	104.3	100.1
3	99.6	96.0	100.4	109.5	98.0	95.9	108.3	97.7	104.5	100.5
4	r100.8	r95.9	r105.0	r109.8	r97.5	95.9	r108.8	r97.7	104.4	r100.9
5p	100.8	95.8	106.5	110.0	97.5	96.0	108.8	97.9	104.6	101.2

消費・物価

（注）1 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
2 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

（平成7年 = 100）

年 月	総平均	対前月 対前年		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 （％）	（同月） 上昇率 （％）						
平成9年	99.0		0.6	100.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
10	97.5		1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
11	96.0		1.5	102.1	95.7	93.3	97.8	107.7	96.4
11. 5	95.8	0.1	1.7	102.2	96.7	92.9	96.8	104.5	94.9
6	95.8	0.0	1.7	102.2	96.5	93.0	96.8	106.5	94.9
7	96.0	0.2	1.5	102.0	96.1	93.2	97.1	107.3	99.1
8	96.1	0.1	1.3	102.2	95.7	93.3	97.4	110.7	99.1
9	96.1	0.0	1.3	102.3	95.2	93.4	97.8	112.0	99.1
10	96.0	0.1	0.8	101.8	95.2	93.4	99.1	114.4	95.1
11	96.0	0.0	0.6	101.8	95.3	93.3	99.4	115.4	95.1
12	96.0	0.0	0.6	102.1	95.4	93.3	99.4	116.5	95.2
12. 1	96.0	0.0	0.3	101.5	95.3	93.3	99.5	117.6	96.0
2	96.1	0.1	0.1	102.0	95.4	93.5	99.5	119.6	95.9
3	96.1	0.0	0.1	102.0	95.6	93.5	99.6	122.7	95.9
4	96.2	0.1	0.5	101.8	95.2	93.6	100.1	124.4	96.3
5	96.1	△0.1	0.3	101.7	94.8	93.6	100.2	121.4	96.3

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 （‰）	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成9年度	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10	7 038	9 878	3.3	7 859	5 891	880	8 104	13
11	7 359	10 280	3.4	8 338	6 285	877	8 562	12
11. 5	7 156	9 929	3.3	8 016	6 016	833	8 234	9
6	7 224	10 040	3.4	8 110	6 078	833	8 384	14
7	7 246	10 081	3.4	8 175	6 126	843	8 414	5
8	7 277	10 133	3.4	8 213	6 154	837	8 447	7
9	7 327	10 228	3.4	8 269	6 215	853	8 449	4
10	7 388	10 325	3.5	8 377	6 301	861	8 552	7
11	7 435	10 402	3.5	8 448	6 388	880	8 630	9
12	7 488	10 489	3.5	8 542	6 437	910	8 764	14
12. 1	7 506	10 517	3.5	8 557	6 496	914	8 835	14
2	7 534	10 576	3.5	8 635	6 561	926	8 865	15
3	7 607	10 709	3.6	8 714	6 647	983	8 928	37
4	7 632	10 678	3.6	8 722	6 605	878	8 724	15
5	7 679	10 768	3.6	8 839	6 695	901	8 812	13

（注）1 保護率には停止中人員を含む。

2 その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成9年	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1		984	3 466	1 464
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137
11	8 509	124	575	192	1 427	8	314	2 506	3 149	832	1	0	577	3 107	1 025
11. 1	619	9	41	8	86		23	155	220	56			44	241	61
2	626	11	35	14	112		22	186	225	65			56	218	76
3	794	7	47	18	135	2	24	247	286	44			67	290	91
4	675	12	42	17	102	2	38	177	227	41			48	262	80
5	641	11	50	8	92		22	153	206	47			50	229	107
6	766	14	62	19	127		35	200	272	68			52	290	102
7	782	9	40	25	135		38	239	280	88			62	299	88
8	738	20	52	17	144	2	30	241	298	89	1		39	252	89
9	708	5	40	14	119		27	209	254	70			45	280	92
10	756	10	57	18	136	1	24	257	318	123			42	234	91
11	709	6	42	20	119	—	13	221	289	64	—	—	33	257	83
12	695	10	67	14	120	1	18	221	274	77	—	—	39	255	65
12. 1	716	11	33	12	115	1	21	194	268	53	2	—	44	247	102

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

## 20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表 筑 波 ス カ イ ラ イ ン	
			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他	乗 用 車	そ の 他		
平成9年	15 494	40 890	123 038	463 603	5 755	180 244	3 464	151 615	3 205
10	14 562	35 868	114 670	434 220	5 503	167 513	2 945	138 585	2 759
11	15 695	32 797	120 766	363 475	5 640	164 326	2 748	129 354	3 316
11. 5	18 153	24 612	10 161	61 684	793	22 486	688	18 121	419
6	13 350	24 736	11 599	26 220	369	9 051	220	7 064	162
7	17 172	37 851	12 558	36 381	491	10 155	172	7 632	237
8	15 952	34 652	13 268	78 754	763	18 276	137	12 714	212
9	15 359	24 349	9 700	23 350	571	13 523	182	10 579	284
10	17 767	39 972	8 722	16 835	561	17 629	428	13 316	346
11	16 763	44 934	7 430	15 471	606	23 448	377	17 589	326
12	18 697	41 489	7 561	8 434	273	7 531	62	5 696	292
12. 1	18 454	39 850	10 515	22 537	284	11 975	65	10 555	242
2	15 844	44 303	10 802	21 182	163	8 493	80	8 163	278
3	12 910	44 950	11 591	28 050	327	10 649	100	8 880	319
4	12 513	35 568	10 391	22 974	655	13 004	231	16 982	2 923
5	...	...	10 380	55 517	587	17 462	730	14 004	347

- (注) 1 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 2 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 3 は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL 029-267-5151）  
 県道路公社（TEL 029-301-1131）

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成9年	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
10	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
11	5 161	811 619	371	106 208	1 746	241 697	3 043	463 716
11. 4	379	55 404	41	6 640	82	9 867	256	38 898
5	469	84 067	61	25 109	127	15 279	281	43 679
6	488	73 179	23	4 028	151	20 730	313	48 421
7	397	63 041	18	4 402	120	18 583	260	40 056
8	403	66 161	36	8 594	117	18 398	249	39 170
9	481	81 751	47	14 733	189	29 441	245	37 577
10	395	62 404	22	7 830	135	18 680	238	35 894
11	461	68 956	31	5 647	175	27 698	255	35 611
12	456	69 533	33	9 736	160	19 640	263	40 157
12. 1	304	42 465	14	1 893	99	10 541	191	30 031
2	343	51 980	19	6 535	99	10 995	224	34 450
3	384	56 950	24	5 631	119	14 464	241	36 856
4	394	63 582	16	3 935	146	24 130	232	35 517

資料：建設省建設経済局

## 22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成9年	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
10	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
11	26 968	2 820 853	15 249	1 123 069	9 314	467 035	275	17 720	2 130	213 029
11. 4	2 027	226 154	1 317	183 302	577	29 974			133	12 878
5	2 369	263 721	1 487	210 173	701	35 169	37	2 360	144	16 019
6	2 746	304 536	1 693	237 504	643	32 083	66	4 587	344	30 362
7	2 440	239 391	1 254	170 911	1 009	50 302	17	1 359	160	16 819
8	2 363	240 889	1 284	179 985	857	40 989	23	1 101	199	18 814
9	2 262	228 580	1 196	165 273	902	44 787	5	410	159	18 110
10	2 207	217 781	1 103	152 972	923	46 181	4	466	177	18 162
11	2 276	230 910	1 170	160 641	916	53 884	51	2 665	139	13 720
12	2 328	236 652	1 308	179 448	846	40 972	27	1 028	147	15 204
12. 1	1 613	182 572	1 043	143 076	364	19 649	12	827	194	19 020
2	1 777	203 865	1 209	168 764	459	24 250			109	10 851
3	1 987	222 000	1 232	174 218	649	37 958	1	79	105	9 745
4	1 949	214 780	1 192	167 661	561	28 893	2	102	194	18 124

資料：建設省建設経済局

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注	見 方 注 意	安全速度						ハンド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当
平成9年	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933	
10	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955	
11	23 869	357	30 512	15 034	1 204	1 750	54	127	141	662	996	
11, 6	1 962	24	2 486	1 185	115	146	5	7	13	58	82	
7	1 981	31	2 534	1 240	99	157	3	12	10	68	75	
8	2 119	23	2 873	1 320	95	164	4	6	8	70	85	
9	1 968	22	2 540	1 232	96	144	1	10	11	68	82	
10	2 123	36	2 781	1 390	102	124	6	19	7	52	83	
11	2 058	31	2 599	1 356	73	133	6	5	12	65	68	
12	2 252	38	2 830	1 454	91	149	9	16	23	61	90	
12, 1	1 749	32	2 267	1 124	84	144	7	12	11	39	67	
2	1 797	18	2 323	1 160	89	134	6	14	9	32	69	
3	2 158	38	2 733	1 359	118	146	5	15	11	44	92	
4	1 960	38	2 501	1 129	76	131	3	28	22	55	96	
5	2 149	23	2 772	1 284	102	174	4	8	18	70	85	
6	2 199	24	2 762	1 245	115	162	5	10	11	66	98	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成9年	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
10	808	135	505	466	76	291	30		20	210	32	86
11	811	90	514	494	59	309	28		13	212	22	66
11, 6	69	5	39	34	5	25	2		1	29		8
7	81	5	47	50	5	32	5			17		3
8	71	8	40	46	4	26	3			12	4	3
9	81	6	46	48	5	29	2		3	22	1	5
10	65	11	61	40	7	35	2		2	15	3	5
11	67	8	45	42	6	28	2			14	1	2
12	56	6	38	34	4	23	1		3	19	1	7
12, 1	55	14	46	43	12	27			1	10	2	8
2	80	8	43	54	7	27	1		2	17		9
3	74	8	37	50	6	27			1	17	1	1
4	56	15	25	46	15	16	2		2	5		1
5	92	11	11	67	7	6	4		2	10	3	1
6	91	16	6	61	13	1	4	-	-	18	2	1

(注) 1 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

2 自賠 = 自動車損害賠償責任保険。保障 = 政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意 = 民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 029-226-1693)

そ  
の  
他



## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成9年	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
10	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
11	44 356	253	629	41 965	1 091	106	312
11. 6	3 810	27	57	3 567	124	6	29
7	3 459	12	45	3 298	67	18	19
8	3 946	13	49	3 765	79	12	28
9	4 396	36	41	4 235	59	9	16
10	4 351	25	77	4 142	72	9	26
11	4 130	39	47	3 935	78	6	25
12	4 945	50	100	4 607	114	17	57
12. 1	3 448	2	30	3 351	35	4	26
2	3 636	16	48	3 425	123	6	18
3	3 579	27	59	3 382	60	16	35
4	4 119	22	73	3 766	52	26	180
5	4 040	20	99	3 827	38	10	46
6	4 283	6	114	4 041	70	17	35

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成9年	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
10	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
11	1 750	686	2 039	71	137	2 466	63 164	2 521	6 106 592
11. 4	122	41	124	5	9	98	3 721	33	415 260
5	126	57	163	3	7	100	3 603	40	273 449
6	94	34	105	7	7	76	2 584	46	259 960
7	105	38	120	6	4	77	2 172	12	185 418
8	104	39	123	5	7	59	4 972	13	368 839
9	134	46	120	7	8	100	6 305	35	807 200
10	99	48	136	2	9	100	3 521	2	182 209
11	112	44	138	3	15	97	4 743	0	395 819
12	189	81	242	8	19	123	7 334	287	887 668
12. 1	196	91	257	12	20	149	5 802	94	645 887
2	259	68	193	3	14	136	4 273	1 774	526 581
3	347	90	288	9	24	178	7 282	633	562 101
4	201	68	233	7	16	150	8 344	675	403 609

(注) 平成7年以降，爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。  
平成12年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

# 個人企業経済調査(平成11年度)結果

平成11年度における個人企業1企業当たりの売上高及び営業利益は、前年度に比べ、製造業及びサービス業は共に減収減益、卸売・小売業、飲食店は増収増益となった。

## 1 製造業

《売上高は低下に転じ、営業利益は3年連続の低下》

平成11年度の1企業当たりの売上高は1113万円で、対前年度比 - 5.6%と前年度(+ 3.1%)の上昇から低下に転じ、営業利益も379万円で、対前年度比(- 6.0%)と前年度(- 3.6%)に引き続き低下した。

## 2 卸売・小売業、飲食店

《売上高、営業利益は共に上昇に転じた》

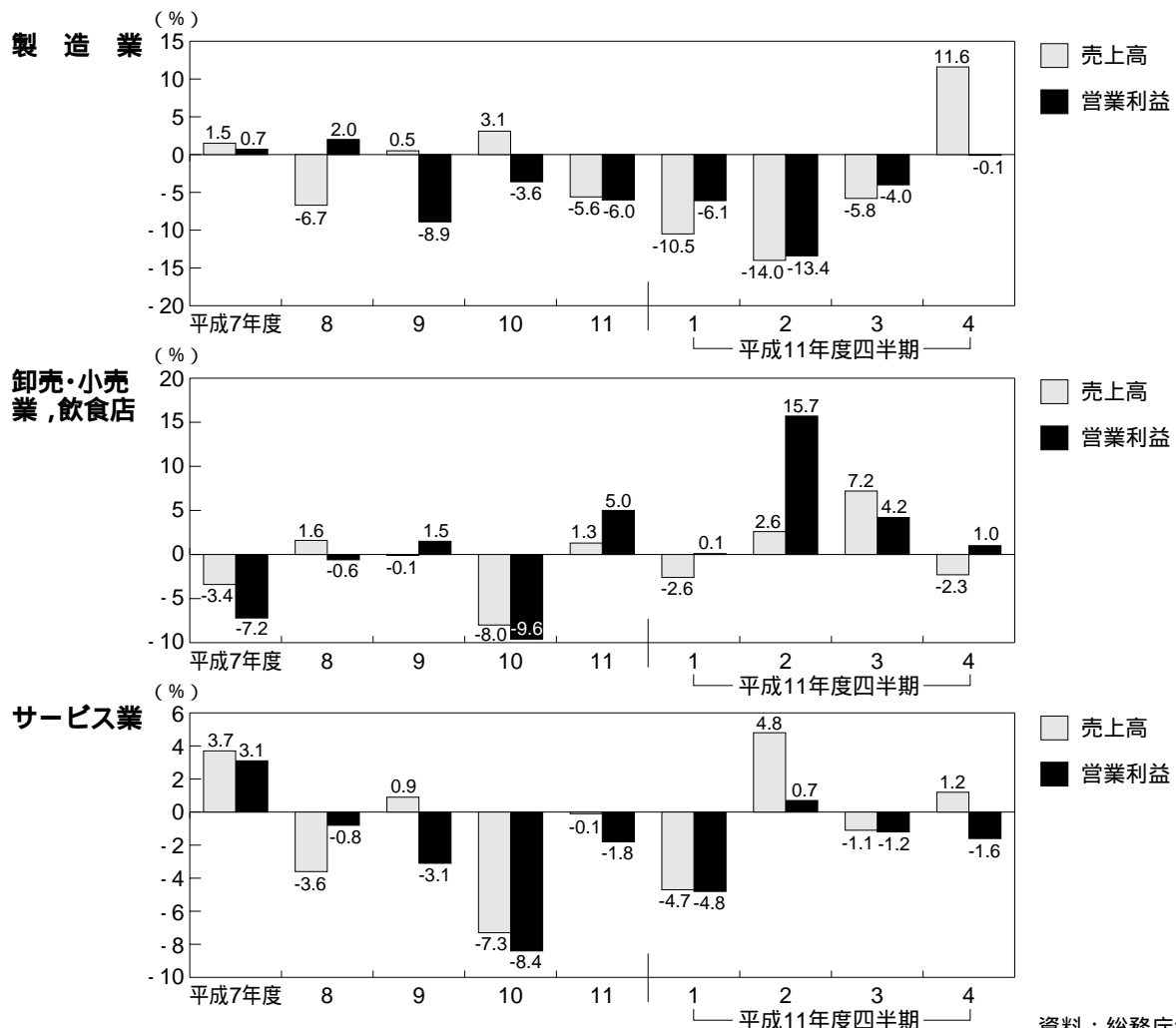
平成11年度の1企業当たりの売上高は1842万円で、対前年度比(+ 1.3%)と前年度(- 8.0%)の低下から上昇に転じ、営業利益も342万円で、対前年度比(+ 5.0%)と前年度(- 9.6%)の低下から上昇に転じた。

## 3 サービス業

《売上高は2年連続低下し、営業利益は4年連続の低下》

平成11年度の1企業当たりの売上高は678万円で、対前年度比(- 0.1%)と前年度(- 7.3%)に引き続き低下し、営業利益も296万円で、対前年度比(- 1.8%)と前年度(- 8.4%)に引き続き低下した。

売上高、営業利益の対前年度(同期)比の推移



資料：総務庁統計局

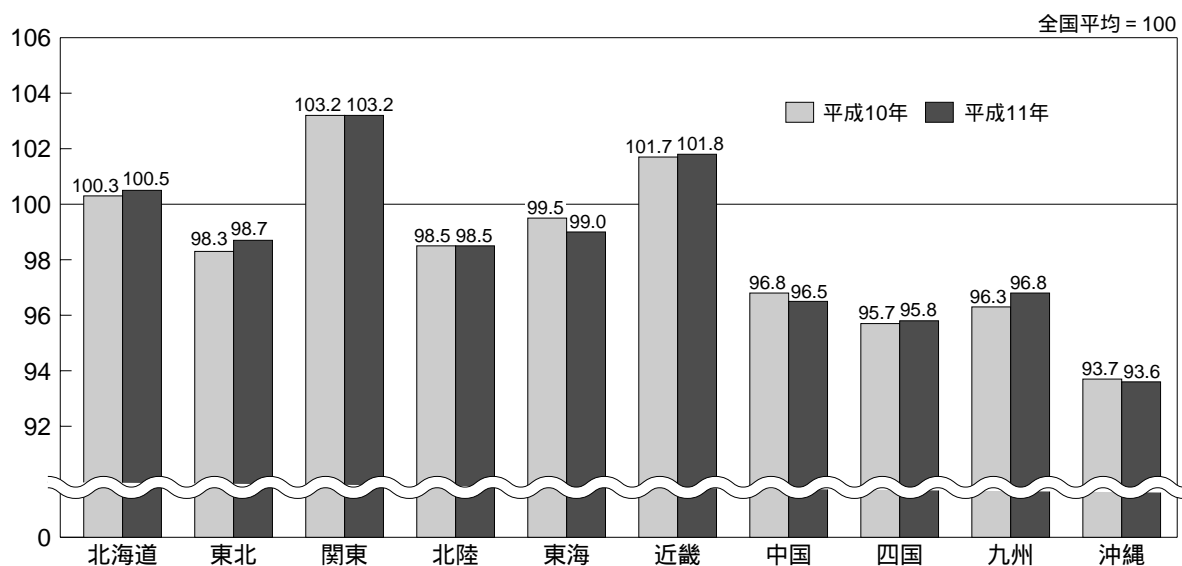
# 平成11年平均消費者物価地域差指数の概況

## 1 地方別の物価水準

平成11年平均消費者物価地域差指数（全国平均 = 100）を地方別にみると、総合指数（持家の帰属家賃を除く）は、関東が103.2と最も高く、次いで近畿が101.8、北海道が100.5で、これら3地方が全国平均を上回っている。

一方、最も低いのは、沖縄の93.6で、次いで四国が95.8、中国が96.5となっている。

地方別消費者物価地域差指数



## 2 都市階級別の物価水準

都市階級別にみると、大都市が105.2、中都市が99.5、小都市Aが97.7、小都市Bが96.5、町村が96.3となっており、人口規模が大きい階級ほど物価水準が高く、大都市の指数は町村に比べ9.2%高くなっている。

大都市：人口100万以上の市（仙台市及び千葉市を含む）

中都市：人口15万以上100万未満の市

小都市A：人口5万以上15万未満の市

小都市B：人口5万未満の市

町村：町及び村

## 3 都道府県庁所在市別の物価水準

都道府県庁所在市別にみると、前年に引き続き東京都区部が110.9と最も高く、次いで横浜市が107.9、大阪市が107.1、京都市が105.0、静岡市が104.7の順に続いている。

一方、最も低いのは、前年に引き続き宮崎市の96.3で、東京都区部との格差は15.2%となっており、次いで那覇市が96.4、松山市が96.8、前橋市が97.8、徳島市が98.0の順に続いている。

資料：総務庁統計局

## 労働力調査(速報)平成12年5月結果の概要

### (就業者)

- ・就業者数は6503万人。前年同月に比べ29万人の減少。
- ・男性は8万人の減少。女性は22万人の減少。
- ・就業者のうち、雇用者は前年同月に比べ32万人の増加。
- ・主な産業別就業者数を前年同月と比べると、運輸・通信業、「卸売・小売業、飲食店」及びサービス業は増加、農林業、建設業及び製造業は減少。

	実数 (万人)	前年同月増減 (万人)	
		5月	4月
就業者	6503	-29	-29
男	3835	-8	-10
女	2667	-22	-19
雇用者	5374	32	-23
[主な産業別就業者]			
農林業	331	-31	-34
建設業	642	-11	8
製造業	1312	-31	-24
運輸・通信業	416	11	5
卸売・小売業、飲食店	1506	19	-37
サービス業	1732	30	35

### (完全失業者)

- ・完全失業者数は328万人。前年同月に比べ6万人の減少。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、非自発的な離職による者、自発的な離職による者及び学卒未就職者は減少、その他の者は増加。

	実数 (万人)	前年同月増減 (万人)	
		5月	4月
完全失業者	328	-6	4
男	196	-11	0
女	133	6	3
[求職理由別]			
非自発的な離職による者	101	-5	-1
自発的な離職による者	108	-10	8
学卒未就職者	22	-2	1
その他の者	87	14	-1

### (完全失業率)

- ・季節調整値でみた完全失業率は4.6%。前月に比べ0.2ポイントの低下。
- ・男性は4.6%、女性は4.5%で、前月に比べ男性は0.4ポイントの低下、女性は0.1ポイントの低下。

	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)	
		5月	4月
[完全失業率(季節調整値)]			
男女計	4.6	-0.2	-0.1
男	4.6	-0.4	-0.2
女	4.5	-0.1	0.0

注) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して過去に遡って再計算している。

資料：総務庁統計局

梅雨時に多い梅干しの消費

## 1人当たり月6個に

梅干しは古来、保存食品とされてきましたが、最近では健康食品としても広く購入されています。

平成11年の総務庁の家計調査によると、梅干しの1世帯当たりの月別購入数量は、梅雨時の6～7月が水戸市でも全国でも多くなっています。ちなみに水戸市の1月の購入数量は109gです。常住人口調査によると水戸市の平均世帯人口は2.6人（平成12年5月1日現在）ですから、梅干し1個を7gとすると、1人がおよそ月に6個食べていることになります。昔から梅雨時は食中毒に気をつけなくてはならない季節です。梅干しを多く食べる生活の知恵が今日まで伝わって、現在の消費者の行動にあらわれているということでしょう。

梅干し独特の酸味・塩味を味わうことによって、梅雨時のうっとうしさを晴らすために多く食べられたのかもしれませんが。

梅干しに抗菌・防腐作用があることは、広く知

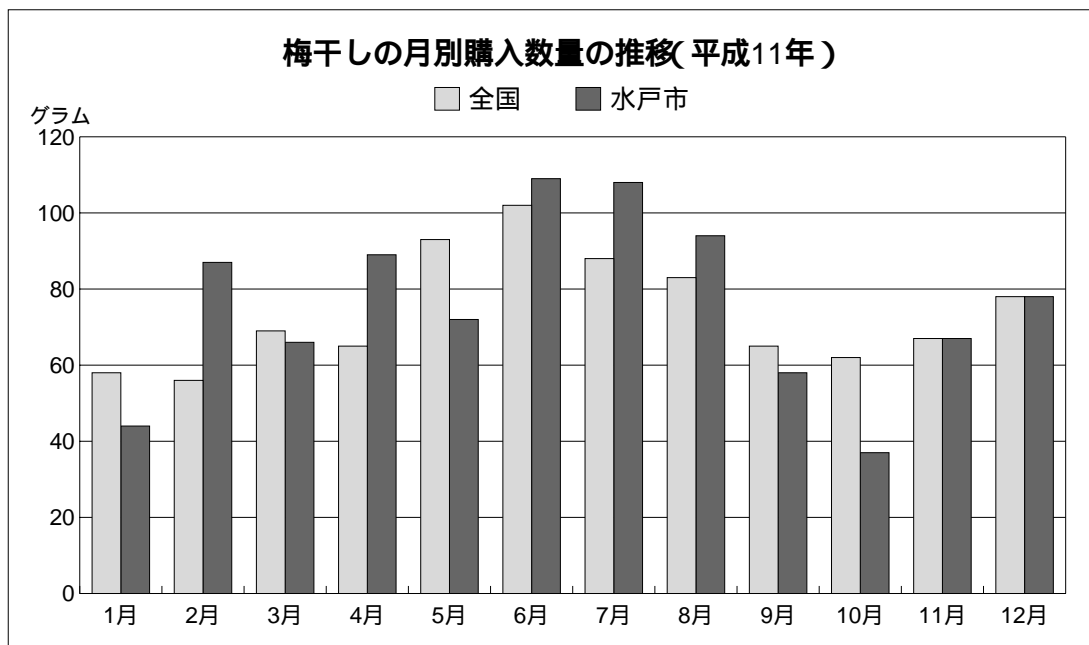
られているところです。梅干しなどの梅加工品に含まれるベンズアルデヒドは芳香性のアルデヒドで梅干しの独特の風味を生成し、酸化されて殺菌、解毒効果の高い安息香酸になります。梅加工品が殺菌、解毒効果を示すのはこのためです。

また、平成11年の全国における梅干しの1世帯当たりの年間購入数量は886gで、20年前の昭和55年と比較すると1.4倍に増加しています。減塩梅干しなどの食べやすい商品が開発されたことと最近の健康志向とがあいまって消費者に健康食品として受け入れられたため、全国の梅干しの購入数量が増加傾向にあるようです。

うっとうしい梅雨も間もなく明けて夏本番を迎えます。殺菌、解毒効果だけでなく、活力増進や疲労回復効果もある梅干しを食べて、頭も体もリフレッシュして厳しい夏を乗り切りましょう。

（県統計課）

平成12年7月15日掲載



資料：総務庁家計調査

「ふるさとおもしろ統計学」は第2、第4土曜日、茨城新聞に掲載されています。

